

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010101

事業名		生活困窮者自立支援事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令		生活困窮者自立支援法							
令和2年度決算額	40,929	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A
総合評価									
A									
財源内訳	国道支出金	28,932	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	11,997	千円						
事業費（総計）	65,357	千円							
決算額	40,929	千円							
人件費	24,428	千円							
事業の目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給などの支援を行います。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業（必須）…生活に困りごとや不安を抱えている方に対して、支援員が寄り添いながら自立に向けた支援を行います。 住居確保給付金（必須）…離職などにより住居を失った方、または失うおそれの高い方が、安心して就職活動できるよう、一定期間、家賃相当額を支給します。 家計改善支援事業（任意）…相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関への繋ぎなどを行います。 子どもの学習支援事業（任意）…子どもの学習支援をはじめ、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、子どもと保護者の双方に必要な支援などを行います。 就労準備支援事業（任意）…直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。 一時生活支援事業（任意）…住居をもたない方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援もを行います。 								
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度		
	新規相談件数			件	970	489	523		
	プラン件数			件	88	89	104		
	就職者数			人	83	34	40		
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●							新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、収入や就労等の複合的な生活課題を抱える生活困窮者が増大したことから、生活困窮者への自立相談支援は非常に有効であると考え、「4」としました。
	効率性	●							家賃の補助により住居の喪失を防ぐことや、継続的な相談支援により困窮状態に陥ることを未然に防ぐことにつながるため、「4」としました。
	公平性	●							市の各部署や関係機関との連携のほか、リーフレットや困窮カードなどの設置により、生活困窮者に適切に支援が行き届くよう周知に努めているため、「4」としました。
将来性	●				コロナ禍による社会情勢により、生活困窮に至る複合的なニーズは今後も増えていくものと考え、「4」としました。				
総合評価	A				社会情勢により今後も相談件数は伸び続けていくことが想定されるため、相談窓口の周知及び庁内外のネットワークの強化を図り、国の制度改正等に応じて適宜対応していく必要があります。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010102

事業名		無料低額診療事業調剤処方費助成事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令									
令和2年度決算額		638	千円	項目評価				総合評価 A	
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	638	千円						
事業費（総計）		1,375	千円						
決算額		638	千円						
人件費		737	千円						
事業の目的		生活困窮者に適切な医療を確保するため、調剤処方費の助成が必要です。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>対象は本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する方で無料低額診療施設を「無料低額診療事業」の適用を受けて受診し、薬局から調剤処方された方です。原則、初診日から6か月以内となりますが、生活困窮状態が継続している場合には、更に6か月の延長が可能です。</p> <p>薬局で処方された調剤処方費の全額又は一部を助成します。</p> <p>市内で無料低額診療事業を実施しているのは勤医協苦小牧病院のみで、本事業は社会福祉法に基づく第2種社会福祉事業です。</p>							
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		調剤処方件数			件	128	268	349	
		助成額（助成金・手数料）			千円	641	860	1,207	
項目評価		高 → 低			評価の理由				
		4	3	2	1				
有効性		●				調剤処方費を助成することで、受診を躊躇する生活困窮者が早期医療を受けられる有効な事業であることから、「4」としました。			
効率性		●				一定期間ではあるものの全額または一部負担で処方を受けられることは、困窮状態の世帯にとって健康課題を解決する糸口としての効果が大きく、「4」としました。			
公平性		●				ホームページへの掲載や、無料低額診療施設から提供を受けたリーフレットの活用などで周知に努めており、生活に困窮されている多くの方に情報がいきわたるよう取り組んでいることから、「4」としました。			
将来性		●				事業の利用により潜在的な生活困窮状態を発掘するきっかけになることから、「4」としました。			
総合評価		A			さまざまな要因により生活困窮に陥ったり、路上生活を送られている方であっても、健康的な生活へのリカバリーができるよう、医療を受ける権利を守り、一人も取りこぼさない地域社会の実現に向けて取り組んでまいります。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010103

事業名		雪かきボランティア事業		担当部署	福祉部 総合福祉課	
根拠法令						
令和2年度決算額		1,604	千円	項目評価		
財源内訳	国道支出金		千円			
	地方債		千円			
	その他	71	千円			
	一般財源	1,533	千円			
事業費（総計）		5,563	千円			
決算額		1,604	千円			
人件費		3,959	千円	総合評価	A	
事業の目的						
<p>ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯及び地域での除雪が困難な通学路等を対象に、ボランティアの協力を得て、除雪の支援を行います。</p>						
事業の内容						
<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯 利用者登録 民生委員が訪問等調査を基に委託事業者へ申込みを行い、委託事業者によるアセスメント実施後決定 ボランティア登録 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを受け登録 除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に、ボランティアが利用者の玄関先の除雪を実施 						
実施結果（活動指標）						
		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度
		利用登録者数	人	225	222	232
		ボランティア登録者数	人	517	519	558
		雪かき実施件数	件	468	944	583
項目評価						
		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				多くの市民・団体・企業からボランティア登録の申込みがあり、ふくしのまちづくりに対する市民意識が向上していると感じられ、ボランティア精神の育成と互助の推進につながっていると考えているため、「4」としました。
効率性		●				現地での除雪はボランティア利用に際しての調査は民生委員に協力していただいていることで事業費が抑えられているため、「4」としました。
公平性		●				委託先の苫小牧市社会福祉協議会にてマッチングを行い、利用者が等しくサービスを受けられるよう努めています。また、実施要領を策定し、利用者登録の要件や除雪を行う範囲を定めることによって公平性を保つことが出来ていると考え、「4」としました。
将来性			●			活動を通して支援の輪が広がるなどボランティア精神の育成と互助の推進が図られており、役割は大きいものと考え、「3」としました。
総合評価		A		<p>ボランティア確保に向けた事業周知や、利用者登録時の適切なアセスメントによるボランティアの負担軽減に努めます。</p> <p>また、除雪隊などを結成して除雪支援に取り組まれている地域もあり、本事業の継続と合わせて地域における支援の輪の拡大に向けて取り組みます。</p>		
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010104

事業名		ぬくもり灯油事業		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令											
令和2年度決算額		2,984	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	1,000	千円								
	地方債		千円								
	その他	1,984	千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）		7,131	千円								
決算額		2,984	千円								
人件費		4,147	千円	総合評価	A						
<p>生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等若しくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することにより、福祉の向上を図ります。</p>											
事業の内容		<p>下記助成対象及び助成要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として1世帯あたり10,000円を助成します。</p>									
SDGs17の目標		<p>1 助成対象 本市に住民票を有し、世帯全員が道市民税を課税されていない下記のいずれかに該当する世帯 (1) 高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯 (2) 障がい者世帯 苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯</p> <p>2 助成要件 (1) 年間収入額の合計が1人世帯で140万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに60万円加算した額 (2) 金融資産の合計が1人世帯で50万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに50万円加算した額 (3) 生活保護を受給していないこと (4) 助成対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所(入院)していないこと (5) 別世帯の課税者と同居していないこと</p>									
実施結果(活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		暖房費助成世帯数			世帯	292	312	347			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							低所得世帯に暖房費を助成することで、誰もが暮らしやすいふくしのまちづくりの推進につながっていると考え、「4」としました。		
効率性		●							交付金を活用するなど、市として負担する金額の軽減を図っているため、「4」としました。		
公平性		●							広く周知し、必要とする人に伝わるよう努めることで公平性を保っていると考え、「4」としました。		
将来性		●				低所得者に対して、冬の暖房費を助成する事業は必須であると考え、「4」としました。					
総合評価		A				必要とされる方に活用いただけるよう、広報への掲載や、過去の利用者に案内文を送付するなど、対象世帯への周知に努めていきます。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010105

事業名		アイヌ文化伝承事業		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令		アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律									
令和2年度決算額		1,151	千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>項目評価</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>総合評価</p> <h1 style="font-size: 2em;">A</h1> </div> </div>							
財源内訳	国道支出金	725	千円								
	地方債		千円								
	その他	8	千円								
	一般財源	418	千円								
事業費（総計）		3,267	千円								
決算額		1,151	千円								
人件費		2,116	千円								
事業の目的		アイヌ民族の伝承技術を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ民族への理解を深めます。									
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div> <p>外部講師を招き、下記講習会を開催しました。 また、講習会で作成した作品をイオンモール苫小牧に展示する等、市民がアイヌ文化に触れることができる機会を創出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・刺しゅう講習会 56人【1回目：26人、2回目：30人】 ・ムックリ講習会 15人 ・木彫講習会 15人 ・伝統工芸講習会 19人 </div> </div>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		各種講習会参加人数			人	105	57	56			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							講習会の新規参加者の割合が増加していることなどから、市民のアイヌ文化に対する関心が高まっており、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。		
効率性		●							アイヌ施策推進交付金を活用し、事業実施していることから、「4」としました。		
公平性		●							講習会の申込は先着順だが、事前に広報で周知しており、市民理解は得られていると考え、「4」としました。		
将来性		●				市民がアイヌ文化に触れる機会をさらに増加させるとともに、今まで以上にアイヌ文化の普及啓発に努める必要があると考え、「4」としました。					
総合評価		A				令和2年に国から認定を受けた「苫小牧市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、講習会の内容や種類の充実、講習会で作成した作品の市内展示等、アイヌ文化の普及啓発に継続して取り組みます。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010106

事業名		福祉ふれあい基金積立金		担当部署	福祉部 総合福祉課																																	
根拠法令		苫小牧市福祉ふれあい基金条例																																				
令和2年度決算額		8,286	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">項目評価</th> <td rowspan="10"> </td> <td rowspan="10"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> <td rowspan="2">A</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国道支出金</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,286</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（総計）</td> <td>8,991</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額</td> <td>8,286</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費</td> <td>705</td> <td>千円</td> </tr> </table>	項目評価			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> <td rowspan="2">A</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	総合評価		A			財源内訳	国道支出金		千円	地方債		千円	その他	8,286	千円	一般財源		千円	事業費（総計）		8,991	千円	決算額		8,286	千円	人件費		705	千円
項目評価			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> <td rowspan="2">A</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		総合評価				A																													
総合評価					A																																	
財源内訳	国道支出金					千円																																
	地方債					千円																																
	その他				8,286	千円																																
	一般財源					千円																																
事業費（総計）					8,991	千円																																
決算額					8,286	千円																																
人件費				705	千円																																	
事業の目的		あたたかい心がふれあう福祉のまちづくりを推進するため、事業に要する経費の財源を確保します。																																				
事業の内容 SDGs17の目標 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度末基金残高 151,086,786円 ・ 令和2年度基金積立金 8,286,151円 ・ 令和2年度基金取崩し額 11,676,727円 ・ 令和2年度末基金残高 147,696,210円 																																				
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度																															
		基金の年度末残高		千円	147,696	151,087	149,653																															
項目評価		高 → 低		評価の理由																																		
		4	3	2	1																																	
有効性		●				市内外の個人・団体から毎年寄付をいただきながら、各種事業の財源として有効に活用できているため、「4」としました。																																
効率性		●				将来にわたって効果がでるため、「4」としました。																																
公平性		●				基金の活用は、全市民に一律に公平のため、「4」としました。																																
将来性		●				将来のまちづくりのために活用できるものであるため、「4」としました。																																
総合評価		A		基金の活用にあたり、誰もが自らの意思で行動し、社会参加することができるまちづくりの推進に向け、より効果的な事業の実施に努めていきます。																																		
特記事項																																						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010107

事業名		社会福祉施設等サービス事業所支援事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課、介護福祉課						
根拠法令		苫小牧市社会福祉施設等サービス事業所支援事業実施要綱									
令和2年度決算額		77,064	千円								
財源内訳	国道支出金	73,200	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	3,864	千円								
事業費（総計）		78,274	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>				総合評価		A	
総合評価											
A											
決算額		77,064	千円								
人件費		1,210	千円								
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の発生防止に向けて多くの対策を講じている市内の社会福祉施設等サービス事業所に対し、感染症対策への支援及び事業運営の継続性の確保に資するため、苫小牧市社会福祉施設等サービス事業所支援事業による支援金を交付します。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>市内の介護サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所に対し、事業所における感染症対策等に活用できる支援金を交付しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 支援対象 北海道又は苫小牧市の指定又は登録を受けている市内の介護サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所（385事業所） 支援金額 1事業所につき20万円 									
SDGs17の目標											
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
		支援金交付件数		件	385	-	-				
項目評価		高 → 低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性		●				市内事業所における感染症対策及び事業運営の継続性の確保に対し、大きな効果が得られたため、「4」としました。					
効率性		●				事業所につき一律の支援金とすることにより、迅速な支援を実施することができたため、「4」としました。					
公平性		●				北海道又は苫小牧市の指定を受けている市内の全ての事業所に支援金を交付したことから、「4」としました。					
将来性					●	新型コロナウイルス感染症に係る臨時事業であり、単年度の実施であることから、「1」としました。					
総合評価		A		項目評価のとおり、迅速かつ効果的に、目的に適った事業を展開することができました。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010108

事業名		高齢者施設等支援事業【繰越明許】		担当部署	福祉部 総合福祉課、障がい福祉課、介護福祉課																					
根拠法令		苫小牧市高齢者施設等支援事業実施要綱																								
令和2年度決算額		41,207	千円	項目評価																						
財源内訳	国道支出金	41,207	千円																							
	地方債		千円																							
	その他		千円																							
	一般財源		千円																							
事業費（総計）		41,404	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>				総合評価		A																
総合評価																										
A																										
決算額		41,207	千円																							
人件費		197	千円																							
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の発生防止に向けて多くの対策を講じている市内の高齢者施設等に対し、感染症対策への支援及び事業運営の継続性の確保に資するため、苫小牧市高齢者施設等支援事業による支援金を交付します。																								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>市内の介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所及び有料老人ホーム等に対し、高齢者施設等における感染症対策等に活用できる支援金を交付します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 支援対象 市内の介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所及び有料老人ホーム等（440施設等） 支援金額 1つの施設等につき20万円 																								
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援金交付件数</td> <td>件</td> <td>206</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	支援金交付件数	件	206	-	-										
指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																						
支援金交付件数	件	206	-	-																						
項目評価		高 → 低		評価の理由																						
		4	3	2	1																					
有効性		●				市内の高齢者施設等における感染症対策及び事業運営の継続性の確保に対し、大きな効果が得られるため、「4」としました。																				
効率性		●				高齢者施設等につき一律の支援金とすることにより、迅速な支援を実施することができるため、「4」としました。																				
公平性		●				市内の全ての高齢者施設等を支援金の交付対象としていることから、「4」としました。																				
将来性					●	新型コロナウイルス感染症に係る臨時事業であり、単年度（令和2～3年度の繰越事業）の実施であるため、「1」としました。																				
総合評価		A		項目評価のとおり、迅速かつ効果的に、目的に適った事業を展開できています。																						
特記事項																										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010109

事業名		プレミアム付商品券事業【繰越明許】		担当部署	福祉部 総合福祉課		
根拠法令							
令和2年度決算額		4,759	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	4,562	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	197	千円				
事業費（総計）		7,708	千円				
決算額		4,759	千円				
人件費		2,949	千円				
総合評価 A							
事業の目的		令和元年10月実施の消費税及び地方消費税10%への引上げによる低所得者・子育て世帯（0～3歳半児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起を目的とします。 ※令和元年度事業の換金事業					
事業の内容		SDGs17の目標 事業内容 券面額25,000円（販売額20,000円） 対象者：平成31年度住民税非課税者 ※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族・生活保護被保護者等を除く 3歳半未満の子が属する世帯の世帯主 （平成28年4月2日生～令和元年9月30日生） 販売額：1冊4,000円（500円券10枚綴り） 販売方式：購入引換券送付による引換販売 ※令和元年度事業の換金事業					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		使用金額（R1年度の換金期日までの分）		千円	16,216	313,328	-
項目評価		高 → 低				評価の理由	
		4	3	2	1		
有効性		●				R1.10～R2.3の間で329,544千円の金額が消費されており、地域における一定の消費喚起効果があったため、「4」としました。	
効率性				●		市内全世帯ではなく、対象世帯を抽出する方法（今回は非課税世帯・子育て世帯）は費用や時間的な問題からも効率性は高いとは言えないため、「2」としました。	
公平性		●				R1.6.1現在、住民登録があり非課税世帯に対し申請書を送付し、12月まで申請を受け付け、その後、順次決定通知書を送付し、申請世帯が購入できるようになったことから、公平性は保てたため、「4」としました。	
将来性				●		本事業は国の方針に沿って事業を行ったが、プレミアム費用及び事務費については、膨大な費用が必要となるため、市の単費で継続して行うことは困難と思われる。国の交付金や北海道の補助金の活用が前提となるため、「2」としました。	
総合評価		A				販売冊数66,111冊に対し、使用された割合は99.69%、金額にして、329,544千円の金額が消費されており、地域における一定の消費喚起効果があったものと考えています。（R1年度分も含む）	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費 項 01社会福祉費 目 02心身障害者福祉費 事務事業番号 03010201

事業名		福祉のまちづくり推進事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令		苫小牧市福祉のまちづくり条例							
令和2年度決算額		3,759	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他	2,701	千円						
	一般財源	1,058	千円						
事業費（総計）		5,169	千円						
決算額		3,759	千円						
人件費		1,410	千円						
事業の目的		福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苫小牧―自立を応援する福祉のまちづくり―」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として置かれています。推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。 公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から要望のあるもののうち軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。今年度は市役所南庁舎2階女子トイレの洋式化工事と住吉コミセントイレの洋式化工事を実施しました。 福祉のまちづくり表彰 苫小牧市社会福祉表彰の一つとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、又はその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰を行いました。 							
実施結果（活動指標）		指標名				単位	R2年度	R1年度	H30年度
		福祉のまちづくり推進会議・開催回数				回	2	2	2
		公共施設バリアフリー化工事費用				千円	2,544	3,010	4,535
		福祉のまちづくり表彰件数				件	3	1	2
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				公共施設のバリアフリー化事業の実施や福祉のまちづくり推進会議の開催など主要となる事業を予定どおり完了できたことから、「4」としました。			
効率性		●				公共施設のバリアフリー化事業の実施や福祉のまちづくり推進会議の開催などバリアフリー化の具体的な実施や推進会議で検討した内容を反映させるなど、効率性が高いことから、「4」としました。			
公平性		●				公共施設のバリアフリー化事業や福祉のまちづくり表彰など誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりに向けた事業を実施していることなどから、「4」としました。			
将来性		●				福祉のまちづくり推進計画に基づき事業を実施し、今後も継続することから、「4」としました。			
総合評価		A				公共施設のバリアフリー化事業は、公共施設の老朽化が進行し、各々の公共施設のあり方や配置計画が見直される時期を迎えている現状であることなどから、庁内関係部署と連携を図り、施設ごとの優先順位を確認しながら事業を進めていきます。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010202

事業名		障がい者就労推進事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課					
根拠法令										
令和2年度決算額		3,850	千円	項目評価				総合評価 B		
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	3,850	千円							
事業費（総計）		4,203	千円							
決算額		3,850	千円							
人件費		353	千円							
事業の目的		障がい者を取り巻く環境、障がいの特性を知り労務の可能性を探ります。								
事業の内容 SDGs17の目標		<p>・障がい者就労支援事業</p> <p>就労を希望する障がいのある人や企業の相談に応じながら、公共職業安定所等関係機関と連携して、障がいのある人の就労促進を推進しています。</p>								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		障害者就労支援事業の相談件数			件	1,210	995	206		
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性		●						障がいがある人の就労希望と障がい者雇用を進めたい企業とのマッチングを図ることにより、法定雇用率の引き上げと労働力不足解消に結びつくため、有効性が高い事業であることから、「3」としました。
		効率性		●						障がいがある人の就職活動を支援するとともに、職場定着への支援も行うなど、就職後も継続的で効率性のある支援が可能となることから、「3」としました。
		公平性	●							障がいの特性に応じて相談者を選別することなく対応していることから、「4」としました。
将来性	●				就労を希望する障がいのある人や企業の相談に応じる必要性が見込まれることから、将来性が高い事業であるため、「4」としました。					
総合評価		B			障がいの特性に応じた支援が必要となり、福祉的就労へのあっせんや相談者へのフォローアップなど、支援内容は多岐に渡ります。 就労を希望する障がいのある人や企業の相談に応じながら、公共職業安定所等関係機関と連携して、障がいのある人の就労促進を推進しています。					
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010203

事業名		身体障害者療護施設建設費補助		担当部署	福祉部 総合福祉課					
根拠法令		苫小牧市社会福祉法人助成条例								
令和2年度決算額	2,553	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	2,553	千円							
事業費（総計）	3,258	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">B</td> </tr> </table>					総合評価	B	
総合評価										
B										
決算額	2,553	千円								
人件費	705	千円								
事業の目的	市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。									
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。</p>									
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
	補助金交付金額		千円	2,553	2,570	2,588				
	補助金交付施設数		施設	1	1	1				
項目評価	高 → 低			評価の理由						
	4	3	2					1		
	有効性	●								法人による地域における公益的な取組が実施されることから、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。
	効率性		●							事業実施により、将来にわたって効果が得られることから、「3」としました。
	公平性	●								要綱を定め、一定の割合で補助金を支払っているため、「4」としました。
将来性		●			現在の対象施設への交付は令和4年度までとなっておりますが、今後も必要な施設整備に対して補助金の交付を行うため、「3」としました。					
総合評価	B			障がい者等の福祉サービスを必要とする方のための施設であり、今後も施設利用者が安定的なサービスの提供を受けられるよう、必要な施設整備に対して補助金を交付します。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010204

事業名		基幹相談支援センター事業体制強化事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課		
根拠法令		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
令和2年度決算額		41,800	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	31,350	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	10,450	千円				
事業費（総計）		41,941	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価</div> <div style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-top: 10px;">A</div>			
決算額		41,800	千円				
人件費		141	千円				
事業の目的		障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業の実施体制 市役所障がい福祉課の執務室内に、委託事業として専門相談員を配置した上で事業の実施を行いました。受託者において相談員を2人以上配置する仕様としており、専門相談員による相談業務の補佐、関係機関との連携などバックアップ業務を受託事業所において行うことにより、事業の実施体制の強化を図りました。 情報提供・相談支援 障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行います。 関係機関との連携、専門的支援 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整を行います。 体制強化、権利擁護の取組 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行います。 					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		相談支援件数		件	29,690	30,784	31,820
		相談支援時間		時間	8,658	8,721	8,367
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				障がいの特性に応じて幅広い領域で相談者の悩み解消に寄与していることから、「4」としました。	
効率性		●				障がいの特性に応じて幅広い領域で相談者に迅速かつ適切な支援体制を実施していることから、「4」としました。	
公平性		●				障がいの特性に応じて相談者を選別することなく対応していることから、「4」としました。	
将来性		●				今後も相談者のニーズに応じる必要性から将来性が高いため、「4」としました。	
総合評価		A		障がいの特性に起因する生活上の相談、福祉サービス利用の相談、障害年金など諸制度に関する相談など、相談内容が多岐にわたります。専門の相談員が障がいの特性に応じた対応を行うことで他部局とも連携協力が可能であることなどから、今後もより一層の強化を図り関係各所との連携を強めていきます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010205

事業名		福祉トイレカー事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課			
根拠法令								
令和2年度決算額		576	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	576	千円					
事業費（総計）		929	千円					
決算額		576	千円					
人件費		353	千円					
事業の目的		福祉トイレカー事業は、障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に製作し様々な場所・場面で活用できる車いすユーザーでも利用できる装備を有した車両を運営する事業です。						
事業の内容		<p>障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時利用できる装備を有した福祉車両を製作しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いすユーザーが利用できる機能 昇降用リフト装置や内部で車いすが旋回するためのスペースの確保、跳ね上げ式の手すりなどの装備の必要性を、事前に障がい当事者の意見を伺いながら設計に反映させました。 ・バイオトイレ搭載 メンテナンス性能や衛生機能を考慮し、汲み取り式ではなく、バイオトイレを搭載しました。また、バイオトイレの搭載により、トイレが使用済みのまま公道を走行することが可能となっています。 ・小型車両の採用 様々な場所、場面で活用できるよう小型貨物自動車程度の大きさとしています。また、運用時に少しでも制約がかからないように、普通自動車運転免許で運転することが可能となっています。 						
SDGs17の目標								
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		イベント等出動回数			回	0	34	48
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性				●		コロナ禍による各種事業の中止により有効活用出来なかったため、「2」としました。		
効率性			●			各種事業の中止により福祉トイレカーの出動が出来ず、新型コロナウイルス感染症対策として紫外線殺菌ランプを設置し、必要最低限の経費に抑えたため、「3」としました。		
公平性		●				障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが安心して外出できるように必要な事業であることから、「4」としました。		
将来性		●				障がいのある方等の社会参加を促進するために今後も実施していく必要があることから、「4」としました。		
総合評価		B				令和2年度はコロナ禍で事業の実施が制限されており、事業実施することができませんでしたが、福祉トイレカーの認知度を引き続き高め、障がい当事者の社会参加の促進を支援していきたいと考えます。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010206

事業名		オンライン発達相談・家庭支援事業		担当部署	福祉部 発達支援課				
根拠法令									
令和2年度決算額		639	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	639	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）		1,344	千円						
決算額		639	千円						
人件費		705	千円						
総合評価									
B									
事業の目的		新型コロナウイルスの感染状況により、面接による面談が困難になった場合、オンラインにて保護者に対し、助言や相談を行うためです。また、通園児及び保護者に対し、必要に応じて、小学校でのタブレット端末を用いた授業等を想定し、指導や支援を行います。							
事業の内容		新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、外出自粛などで面接相談が困難になった場合に備えて、福祉ふれあいセンターの1階及び2階における特定部屋内でのインターネット環境を整備し、オンラインによる相談等の支援を実施します。また、必要に応じて通園児に対し、タブレット端末を用いた療育の機会を提供します。							
SDGs17の目標									
実施結果（活動指標）				単位	R2年度	R1年度	H30年度		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性			●					工事は完了し、インターネット環境は整いましたが、運用の仕方や周知方法については、更に検討が必要なので、「3」としました。	
効率性		●						今後オンラインによる相談だけではなく、研修や会議等、費用削減効果や移動による感染リスクも軽減するため、「4」としました。また、道補助金を活用し、インターネット環境を整備することができました。	
公平性			●					タブレット端末を用いた指導は既に一部実施していますが、オンラインでの相談などについては誰にでもわかりやすいルール作りや周知が更に必要なため、「3」としました。	
将来性		●				新型コロナ感染対策が今後も必要な状況下では、インターネットを活用することで指導や相談のほか、会議や研修などさまざまな可能性が考えられるため、「4」としました。			
総合評価		B				おおむね予定通りに工事は完了しましたが、より有効な運用・活用の仕方について、また個人情報の管理や保護者および関係機関への周知など検討事項が必要と考えています。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010401

事業名		社会福祉施設整備事業		担当部署	福祉部	総合福祉課、障がい福祉課					
根拠法令											
令和2年度決算額		1,722	千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 20px;">項目評価</div> <div style="text-align: center;"> </div> <div style="margin-left: 20px;">総合評価</div> </div>					A		
財源内訳	国道支出金	999	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	723	千円								
事業費（総計）		3,132	千円								
決算額		1,722	千円								
人件費		1,410	千円								
事業の目的		利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の安全性の確保と機能保全に努めます。									
事業の内容		SDGs17の目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動センターアスベスト含有分析（35千円） ・ 生活館防水工事（121千円） ・ 生活館洋式便器設置工事（526千円） ・ 生活館LED化設備工事（603千円） ・ 福祉ふれあいセンター非常用発電機充電器修理（396千円） ・ 福祉ふれあいセンター附属施設漏水修理（35千円） ・ 福祉ふれあいセンター附属施設火災報知器取替（6千円） 									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		施設改修工事等			千円	1,722	458	597			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
		有効性	●								各施設の修繕・更新することで、施設利用者の利便性を確保できるため、「4」としました。
		効率性	●								施設の安全性の確保と機能保全のため、迅速な対応に努め事業の効率化を図ったことから、「4」としました。
		公平性	●								施設利用者一律の利益があるため、「4」としました。
将来性	●				施設の長寿命化を考える上で、設備の更新は必要な事業であるため、「4」としました。						
総合評価		A				項目評価のとおり必要な設備更新を実施しましたが、今後は他の設備も更新の時期にきており、計画的・効率的に更新していく必要性があります。					
特記事項		総合福祉課～市民活動センター、生活館 障がい福祉課～福祉ふれあいセンター									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010402

事業名		旧道立病院改修等事業基金積立金		担当部署	福祉部 障がい福祉課																					
根拠法令		苫小牧市旧道立病院改修等事業基金条例																								
令和2年度決算額		76	千円	項目評価																						
財源内訳	国道支出金		千円																							
	地方債		千円																							
	その他	76	千円																							
	一般財源		千円																							
事業費（総計）		76	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>				総合評価		A																
総合評価																										
A																										
決算額		76	千円																							
人件費		0	千円																							
事業の目的		北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。																								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>令和元年度末基金残高 897,863,798円 令和2年度基金積立金 75,726円 令和2年度基金取崩し額 97,638,365円 令和2年度末基金残高 800,301,159円</p>																								
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金の年度末残高</td> <td>千円</td> <td>800,302</td> <td>897,864</td> <td>752,794</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	基金の年度末残高	千円	800,302	897,864	752,794										
指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																						
基金の年度末残高	千円	800,302	897,864	752,794																						
項目評価		高 → 低				評価の理由																				
		4	3	2	1																					
有効性	●							旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため、「4」としました。																		
効率性	●							旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため、「4」としました。																		
公平性	●							旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため、「4」としました。																		
将来性	●					旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため、「4」としました。																				
総合評価		A				当該補助金の交付は令和元年度で終了しています。今後は引き続き関係機関と連携を図りながら取り組んでいきます。																				
特記事項																										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010403

事業名		旧心身障害者福祉センター解体等事業		担当部署	福祉部 発達支援課			
根拠法令								
令和2年度決算額		133,210	千円	項目評価				総合評価 A
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債	112,300	千円					
	その他		千円					
	一般財源	20,910	千円					
事業費（総計）		134,620	千円					
決算額		133,210	千円					
人件費		1,410	千円					
事業の目的		旧心身障害者福祉センターは、他事業でも使用しないため、本体解体工事を行います。また、解体工事前には既設の配管撤去工事を実施します。						
事業の内容		SDGs17の目標 当該施設は昭和52年9月開設であり、老朽化・狭隘化が進んだことから、平成28年11月に旧道立病院を改修し、福祉ふれあいセンターへ業務移転致しました。また、当施設は他事業でも使用用途がないため、解体しました。 なお、本体解体前にエネルギー公社暖房温水引込管を敷地外にて切り離し、既設配管撤去工事と土木工事、それに含まれるアスベスト除去を実施しました。						
SDGs17の目標								
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		解体工事までのアスベスト調査・解体設計の実施		-	6,161千円	-		
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				本事業により、滞りなく建物を解体できたことから、事業の目的を達成したと考えています。		
効率性			●			事業費の大半は工事費であり、当初の予算額よりも経費を抑えることができましたので、「3」としました。		
公平性		●				本体工事及び配管撤去工事に関しては事前に近隣住民の皆さんに対し、出来る限りの周知や安全に対する配慮を行ったため、「4」としました。		
将来性			●			本事業の実施により、跡地活用の可能性が考えられるため、「3」としました。		
総合評価		A		項目評価のとおり、費用・工期・危機管理等の面でも、予定通りに事業を展開し、目的を達成できたと考えています。				
特記事項		令和元年度、解体前のアスベスト調査および解体設計を実施しております。						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010404

事業名		旧市立病院院内保育所解体等事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令									
令和2年度決算額		4,217	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債	3,700	千円						
	その他		千円						
	一般財源	517	千円						
事業費（総計）		6,333	千円						
決算額		4,217	千円						
人件費		2,116	千円						
総合評価									
A									
事業の目的		旧市立病院院内保育所について、施設の老朽化と障がい福祉関係団体から再利用の要望等がないため、解体工事を実施します。							
事業の内容		SDGs17の目標 <ol style="list-style-type: none"> 旧市立病院院内保育所解体工事 旧市立病院院内保育所跡地給水管敷設替工事 							
SDGs17の目標									
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度			
項目評価		高 → 低			評価の理由				
		4	3	2				1	
有効性		●							施設の老朽化等により施設を解体できたことから、「4」としました。
効率性		●							施設の老朽化等により施設を解体できたことから、「4」としました。
公平性		●							施設の老朽化等により施設を解体できたことから、「4」としました。
将来性		●				老朽化していた施設の解体に伴い、解体跡地の有効利用ができることが見込まれ、「4」としました。			
総合評価		A			老朽化していた施設の解体に伴い、解体跡地の有効利用ができると考えます。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010405

事業名		市民活動センター施設整備事業		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令											
令和2年度決算額		14,850	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	14,850	千円								
事業費（総計）		15,908	千円								
決算額		14,850	千円								
人件費		1,058	千円								
事業の目的		供用開始から25年が経過し老朽化している市民活動センターについて整備を更新します。									
事業の内容		SDGs17の目標 市民活動センター真空式温水機更新工事 工事請負費 14,850千円									
実施結果（活動指標）				単位	R2年度	R1年度	H30年度				
		改修工事		千円	14,850	-	-				
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							老朽化した設備を更新することで、施設利用者の利便性を確保できるため、「4」としました。		
効率性		●							更新する温水機に付随する他の設備の更新も考慮に入れ、事業の効率化を図ったため、「4」としました。		
公平性		●							施設利用者に一律の利益があるため、「4」としました。		
将来性		●				施設の長寿命化を考える上で、設備の更新は必要な事業であるため、「4」としました。					
総合評価		A				項目評価のとおり必要な設備更新を実施しましたが、今後は他の設備も更新の時期にきており、計画的・効率的に更新していく必要性があります。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010406

事業名		沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業【繰越明許】		担当部署	福祉部 総合福祉課		
根拠法令							
令和2年度決算額		5,700	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	1,350	千円				
	地方債	4,200	千円				
	その他		千円				
	一般財源	150	千円				
事業費（総計）		7,110	千円				
決算額		5,700	千円				
人件費		1,410	千円				
総合評価							
A							
事業の目的		新千歳空港の深夜早朝発着枠拡大に伴う合意に基づき、地域振興策として文化交流サロンを整備します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>計画地 苫小牧市東開町2丁目543番1 現況地積 2,703.55㎡ 用途地域 第一種中高層住居専用地域 構造 木造平屋建て 延床面積 1,174.66㎡ 業務範囲 建築実施設計、電気設備実施設計、機械設備実施設計、外構実施設計等 必要諸室 図書スペース、多目的ホール、パブリックスペース、絵本ホール等</p>					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		文化交流サロン施設整備	千円	5,700	-	-	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				来訪者と多様な活動主体との出会いが生まれ、学びが促進され、次世代を担う人材育成や福祉と他分野との新たな価値創造、また、地域課題の解決や地域活性化が期待できることから、「4」としました。	
効率性		●				適正な工事価格の算出に努めたため、「4」としました。	
公平性		●				高齢者や障がいのある方、子どもなど小中学校や様々な方々が出会い、交流する場として機能するため、「4」としました。	
将来性		●				福祉教育の活動拠点として、近隣の小中学校と連携することなどにより、地域コミュニティ活動の育成に寄与するため、「4」としました。	
総合評価		A		社会的孤立などが課題となる中、高齢者や障がいのある方、子どもなどが集うため文化交流サロンを整備し、お互いに支えあい安心して生活できる仕組みづくりを推進していきたいと考えています。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010407

事業名		福祉ふれあいセンター補償金		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令									
令和2年度決算額		3,426	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	3,426	千円						
事業費（総計）		3,779	千円						
決算額		3,426	千円						
人件費		353	千円						
総合評価									
A									
事業の目的		新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への補てんを目的としています。							
事業の内容		SDGs17の目標 令和2年2月26日から令和2年5月31日まで、福祉ふれあいセンター休館等に対する損失補てんを行いました。							
SDGs17の目標									
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		-							
項目評価		高 → 低			評価の理由				
		4	3	2				1	
有効性		●							新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への補てんのため、「4」としました。
効率性		●							新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への補てんのため、「4」としました。
公平性		●							新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への補てんのため、「4」としました。
将来性		●				今後も必要と考えるため、「4」としました。			
総合評価		A			新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への補てんのため必要経費と考えます。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010408

事業名		市民活動センター補償金		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令											
令和2年度決算額		400	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	400	千円								
事業費（総計）		753	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>				総合評価		B	
総合評価											
B											
決算額		400	千円								
人件費		353	千円								
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金の減収を補填し、指定管理者制度導入施設の円滑な管理運営を図ります。									
事業の内容 SDGs17の目標		指定管理者制度導入施設におけるイベント等の中止や休館等による利用料金の減収に対する補てん 補償補填及び賠償金 399,548円									
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●						新型コロナウイルス感染症対策による施設の減収に対する指定管理者への補てんであり、有効性が認められることから、「4」とします。			
効率性			●					施設の安定した運営に必要な経費であり補助金なども活用していることから、「3」としました。			
公平性			●					公共施設の維持、運営に必要な費用であり、公平性は担保されているものとして、「3」としました。			
将来性				●		暫定的・臨時的措置のため、「2」としました。					
総合評価		B				新型コロナウイルス感染症対策が長期化することになれば、指定管理者制度の管理運営を見直す必要があると考えます。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020101

事業名		高齢者等緊急通報システム設置事業		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令		苫小牧市高齢者等緊急通報事業実施要綱									
令和2年度決算額		16,907	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	12,000	千円								
	一般財源	4,907	千円								
事業費（総計）		21,940	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>				総合評価		B	
総合評価											
B											
決算額		16,907	千円								
人件費		5,033	千円								
事業の目的		一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、身体に障がいをもつ方が急病などの際にボタンを押して苫小牧市消防署に緊急事態の発生を知らせ、迅速な援護が受けられるよう、緊急通報装置を貸与しています。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>一人暮らしの高齢者等に、「緊急通報装置」「ペンダント型発信機」「有線ボタン」「ガス・火災センサー」を貸与します。 緊急通報装置の緊急ボタンを押すと消防署に通報され、相談ボタンを押すと委託先支援センターに繋がり、24時間対応の看護師に健康相談ができます。 また、月に1回委託先支援センターから安否確認の電話サービスを行います。</p>									
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
		高齢者等緊急通報装置貸与の実績		台	418	398	411				
項目評価		高 → 低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性		●				一人暮らしの高齢者等が、住み慣れた地域で自立して暮らせる環境づくりの一助となり、有効性は高いと思われるため、「4」としました。					
効率性			●			機器の設置及び保守点検は民間事業者へ委託しており、効率的な事業運営ができているものと考え、「3」としました。					
公平性			●			広報とまこまいや啓発チラシ等により制度の周知に努めているため、「3」としました。					
将来性			●			高齢化の進行に伴い、利用のニーズは今後高まっていくものと考え、「3」としました。					
総合評価		B		今後も必要とされる方に行き渡るよう周知に努めるとともに、協力員の確保が難しい方への対応を検討し、利用しやすい環境を整える必要があります。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020102

事業名		社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業		担当部署	福祉部 介護福祉課																																		
根拠法令		苫小牧市社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱																																					
令和2年度決算額		9,276	千円	項目評価																																			
財源内訳	国道支出金	6,957	千円																																				
	地方債		千円																																				
	その他		千円																																				
	一般財源	2,319	千円																																				
事業費（総計）		12,802	千円																																				
決算額		9,276	千円																																				
人件費		3,526	千円																																				
事業の目的		社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより、経済的負担を軽減するとともにサービスの利用を促進します。																																					
事業の内容		SDGs17の目標 負担軽減の内容と軽減割合 1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービスを含む） (3) 短期入所生活介護（予防を含む） (4) 地域密着型通所介護 (5) 小規模多機能型居宅介護（予防を含む） (6) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (7) 介護老人福祉施設 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費及び部屋代に係る利用者負担額 3 軽減割合 25% （利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）																																					
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減支給額</td> <td>円</td> <td>9,276,000</td> <td>8,049,000</td> <td>6,481,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減支給額		円	9,276,000	8,049,000	6,481,000																						
指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度																																		
社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減支給額		円	9,276,000	8,049,000	6,481,000																																		
項目評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">高 → 低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者の負担軽減に寄与しているため、「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>最低限の経費で効果的な負担軽減を実施することができていることから、「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一定の要件に該当する全ての利用者に対する負担軽減制度となっているため、「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>将来性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>安定的な介護保険サービスの提供の観点から、今後も継続して実施する必要があるため、「4」としました。</td> </tr> </tbody> </table>					高 → 低				評価の理由	4	3	2	1	有効性	●				社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者の負担軽減に寄与しているため、「4」としました。	効率性	●				最低限の経費で効果的な負担軽減を実施することができていることから、「4」としました。	公平性	●				一定の要件に該当する全ての利用者に対する負担軽減制度となっているため、「4」としました。	将来性	●				安定的な介護保険サービスの提供の観点から、今後も継続して実施する必要があるため、「4」としました。
	高 → 低				評価の理由																																		
	4	3	2	1																																			
有効性	●				社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者の負担軽減に寄与しているため、「4」としました。																																		
効率性	●				最低限の経費で効果的な負担軽減を実施することができていることから、「4」としました。																																		
公平性	●				一定の要件に該当する全ての利用者に対する負担軽減制度となっているため、「4」としました。																																		
将来性	●				安定的な介護保険サービスの提供の観点から、今後も継続して実施する必要があるため、「4」としました。																																		
総合評価		<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> <td>介護保険サービスを利用している生計困難者の負担軽減が図られており、事業の有効性は高いものと考えます。今後も、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等で継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。</td> </tr> </table>				A	介護保険サービスを利用している生計困難者の負担軽減が図られており、事業の有効性は高いものと考えます。今後も、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等で継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。																																
A	介護保険サービスを利用している生計困難者の負担軽減が図られており、事業の有効性は高いものと考えます。今後も、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等で継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。																																						
特記事項																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020103

事業名		民間等介護サービス利用者負担軽減事業		担当部署	福祉部 介護福祉課						
根拠法令		苫小牧市介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱									
令和2年度決算額		2,058	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	2,058	千円								
事業費（総計）		5,584	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>				総合評価	A		
総合評価	A										
決算額		2,058	千円								
人件費		3,526	千円								
事業の目的		社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより、経済的負担を軽減するとともにサービスの利用を促進します。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>負担軽減の内容と軽減割合</p> <p>1 対象サービス</p> <p>(1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む）</p> <p>(2) 通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む）</p> <p>(3) 短期入所生活介護（予防を含む）</p> <p>2 軽減対象費用</p> <p>対象サービスに係る利用者負担額並びに食費及び部屋代に係る利用者負担額</p> <p>3 軽減割合</p> <p>25%</p> <p>（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）</p>									
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
		民間等介護サービス利用者負担軽減支給額		円	2,057,800	3,303,644	2,637,951				
項目評価		高 → 低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性		●				社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者の負担軽減に寄与しているため、「4」としました。					
効率性		●				最低限の経費で効果的な負担軽減を実施することができていることから、「4」としました。					
公平性		●				一定の要件に該当する全ての利用者に対する負担軽減制度となっているため、「4」としました。					
将来性		●				安定的な介護保険サービスの提供の観点から、今後も継続して実施する必要があるため、「4」としました。					
総合評価		A		介護保険サービスを利用している生計困難者の負担軽減が図られており、事業の有効性は高いものと考えます。今後も、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等で継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020104

事業名		高齢者福祉施設建設費補助		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令									
令和2年度決算額		96,183	千円	項目評価				総合評価 A	
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債	66,400	千円						
	その他		千円						
	一般財源	29,783	千円						
事業費（総計）		96,888	千円						
決算額		96,183	千円						
人件費		705	千円						
事業の目的		市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します							
事業の内容		SDGs17の目標 <p>社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム（新築2件） ・軽費老人ホーム（既設2件） ・養護老人ホーム（既設1件） 							
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		補助金交付金額			千円	96,183	45,634	26,276	
		補助金交付施設数			施設	5	5	4	
項目評価		高 → 低			評価の理由				
		4	3	2	1				
有効性		●				社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的な福祉サービスの提供と、法人による地域における公益的な取組が実施されることから、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。			
効率性		●				今後高齢化社会が進んでいく見通しの中で、施設整備は求められる事業の一つであると考え、「4」としました。			
公平性		●				要綱を定め、一定の割合で補助金を支払っているため、「4」としました。			
将来性		●				施設整備を行うことにより、これまでの利用者に加え、今後の利用者に対しても良質なサービスを提供することが出来ると考え、「4」としました。			
総合評価		A			高齢者の福祉サービスを必要とする方のための施設であり、今後も需要が増すことから、必要な施設整備に対して補助金を継続します。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020105

事業名		市民後見推進事業		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令		成年後見制度の利用の促進に関する法律等						
令和2年度決算額		20,643	千円	項目評価			総合評価 A	
財源内訳	国道支出金	633	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	20,010	千円					
事業費（総計）		26,285	千円					
決算額		20,643	千円					
人件費		5,642	千円					
事業の目的		認知症等により判断能力が十分でない方が成年後見制度を適切に利用できるよう、相談対応や申立ての支援を行います。また、市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に関する相談及び利用支援 ・成年後見制度に関する普及及び啓発 ・市民後見人の養成 ・市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援 ・市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築 ・市民後見制度に関わる関係機関との連携 						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		市民後見人			人	24	18	8
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				専門性を有した職員により、相談業務、申し立て支援、市民後見人候補者のフォローアップを行っています。また、養成講座を修了した市民後見人が24名活躍しているなど、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。		
効率性			●			年2回の市民後見人養成講座開催、年1回の市民向け講演会、出前講座の実施等により、幅広い市民へ向けて後見制度の啓発を行っているため、「3」としました。		
公平性		●				成年後見支援センターの設置により、支援を必要とする方を早期に把握し、適切な支援をしていく体制を構築しているため、「4」としました。		
将来性		●				高齢化の進行等により、成年後見制度の利用を必要とする方は今後も増えていくものと考えられるため、「4」としました。		
総合評価		A			今後も後見制度の需要が高まっていくことが予想され、相談・申し立て支援や市民後見人の養成を継続する必要があります。			
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020106

事業名		在宅寝たきり高齢者訪問理美容サービス助成事業		担当部署	福祉部 総合福祉課															
根拠法令		在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業実施要綱																		
令和2年度決算額		620	千円	項目評価																
財源内訳	国道支出金		千円																	
	地方債		千円																	
	その他		千円																	
	一般財源	620	千円																	
事業費（総計）		3,570	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">B</td> </tr> </table>				総合評価	B											
総合評価																				
B																				
決算額		620	千円																	
人件費		2,950	千円																	
事業の目的		理美容院での整髪が困難な高齢者等に対し、出張費用を含む理美容料金を助成することにより、外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ります。																		
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>在宅で寝たきり等のため、理美容院での整髪が困難な高齢者等に対し、出張費用を含む理美容料金を助成します。 対象は、要介護認定において要介護4又は要介護5と認定された方及び要介護2又は要介護3で常時寝たきりの状態又は認知症状のある方です。</p> <p>利用を希望された方からの申請により、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を年間4枚を上限に交付します。 また、施術の窓口を苫小牧美容協会及び北海道理容生活衛生同業組合苫小牧支部とし、訪問する店舗の調整から施術までの流れをスムーズにするとともに、利用者の負担を軽減します。 訪問理美容サービスを受けた利用者は、施術した店舗に助成券を提出して料金と助成額の差額を支払い、市は施術した店舗からの請求により助成額分を支払います。</p>																		
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者数</td> <td>人</td> <td>91</td> <td>111</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	登録者数	人	91	111	66					
指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																
登録者数	人	91	111	66																
項目評価		高 → 低		評価の理由																
		4	3	2	1															
有効性			●			外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ることができるため、「3」としました。														
効率性			●			施術の窓口を委託して一本化することにより、施術店舗のスムーズな調整を図ることができ、利用者の負担軽減につながっていると考え、「3」としました。														
公平性			●			広報とまこまいや啓発チラシでの周知に加え、介護福祉課と連携して利用が見込まれる方への啓発を実施するなど、制度の周知に努めているため、「3」としました。														
将来性		●				高齢化の進行等により、制度のニーズは今後も増えていくものと考え、「4」としました。														
総合評価	B		年度末に実施した利用者アンケートによると、概ね高評価を得ていますが、申請はしたものの実際にはサービスを利用しなかった方も多いため、利用率を向上させる取組等について検討する必要があります。																	
特記事項																				

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020107

事業名		介護サービス提供基盤等整備事業		担当部署	福祉部 介護福祉課				
根拠法令		苫小牧市介護サービス提供基盤等整備事業費交付金交付要綱							
令和2年度決算額	149,508	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金	149,508	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）	150,918	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>					総合評価	A
総合評価									
A									
決算額	149,508	千円							
人件費	1,410	千円							
事業の目的	地域密着型認知症対応型共同生活介護施設（認知症高齢者グループホーム）の整備など、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を進めるため、北海道の補助金を活用し、施設を整備しようとする事業者の支援を行います。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>1 補助対象事業 (1) 市が作成する地域密着型サービス施設等整備計画に基づき、民間事業者が行う施設整備事業及び施設開設等の準備経費 (2) 新型コロナウイルス感染症対策に係る簡易陰圧装置設置経費</p> <p>2 補助対象経費 (1) 施設整備事業：工事費、工事請負費及び工事事務費等 開設準備経費：備品購入費、役務費、委託料、工事請負費、給料、手当、共済費等 (2) 簡易陰圧装置：備品購入費、工事(改修)費</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度			
	交付件数（施設整備・開設準備）		件	3	1	-			
	交付件数（簡易陰圧装置）		件	4	-	-			
項目評価	高 → 低			評価の理由					
	4	3	2					1	
	有効性	●				施設整備等に対する補助を行うことで、効果的な介護サービス提供基盤の整備を進めることができているため、「4」としました。			
	効率性		●			北海道の補助金を活用し、将来にわたる介護サービス提供基盤の整備を実施することができているため、「3」としました。			
	公平性	●				施設整備に当たっては、公募により厳正に選定された事業者が実施しており、簡易陰圧装置は希望する全ての事業所が対象となることから、「4」としました。			
将来性	●				安定的な介護保険サービスの提供の観点から、今後も継続して実施する必要があるため、「4」としました。				
総合評価	A			施設整備等に対する補助を行うことで、効果的な介護サービス提供体制の整備が進められています。今後も、地域のニーズに合わせたサービス提供体制の整備を図るため、計画的に事業を実施していきます。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020108

事業名		介護者を支える会全道総会補助		担当部署	福祉部 介護福祉課		
根拠法令		苫小牧市団体補助金交付基準に関する要綱					
令和2年度決算額		0 千円		項目評価			
財源内訳	国道支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
事業費（総計）		千円		総合評価	B		
決算額		千円					
人件費		0 千円					
事業の目的		苫小牧市介護者を支える会の全道定期総会等（2020年北海道認知症の人を支える家族の会全道定期総会・講演会・交流会）に対して補助をします。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>苫小牧市介護者を支える会の上部組織である北海道認知症の人を支える家族の会の全道定期総会等の開催に対して補助する事業ですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催が中止になりました。</p> <p>当初予定 日 時：令和2年5月30日（土）14：00～ 場 所：苫小牧市民活動センター多目的ホール 内 容：定期総会、講演会、交流会</p>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性					●	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、開催が中止になったため、「1」としました。	
効率性					●	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、開催が中止になったため、「1」としました。	
公平性		●				苫小牧市団体補助金交付基準に関する要綱に則っているため、「4」としました。	
将来性			●			本事業は、介護が必要な高齢者を支える家族の結束を高めることに役立つため、「3」としました。	
総合評価		B		新型コロナウイルス感染症の影響により総会の開催は中止となりましたが、今後においても、介護が必要な高齢者を支える家族に対する支援に向けた取組を継続していきます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020109

事業名		高齢者支援商品券給付事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令		苫小牧市高齢者支援商品券給付事業実施要綱							
令和2年度決算額	169,845	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A
総合評価									
A									
財源内訳	国道支出金	161,400	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	8,445	千円						
事業費（総計）	175,215	千円							
決算額	169,845	千円							
人件費	5,370	千円							
事業の目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により衛生用品等の支出が増える中、健康維持や生活支援を行うこと等を目的として、65歳以上の高齢者に商品券を給付します。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>65歳以上の方及び令和2年度中に65歳になる方を対象に、苫小牧市プレミアム付商品券（一般商品券）3,000円分を給付しました。</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度			
	使用金額		千円	147,387	-	-			
項目評価	高 → 低			評価の理由					
	4	3	2				1		
	有効性	●							新型コロナウイルス感染症拡大の影響により衛生用品等の支出が増える中、高齢者の方へ商品券を給付することにより、生活の一助となったものと考え、「4」としました。
	効率性		●						商品券の封入・封函及び配達等は全て委託して実施したため、効率的な事業運営ができたものと考え、「3」としました。
	公平性	●							所得制限等は設定せず、本市に住民票のある65歳以上の方全員を対象として商品券を給付したため、公平性は高いものと考え、「4」としました。
将来性				●	本事業は単年度のみの実施となっているため、「1」としました。				
総合評価	A			商品券の配付枚数303,324枚に対し、使用された割合は97.18%、金額にして147,387千円が消費されており、使用率の高さからも商品券を配布したことによる効果は高かったものと考えます。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 02高齢者福祉施設費

事務事業番号 03020201

事業名		高齢者福祉施設整備事業		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
令和2年度決算額		4,348	千円	項目評価				総合評価 A
財源内訳	国道支出金	3,700	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	648	千円					
事業費（総計）		6,464	千円					
決算額		4,348	千円					
人件費		2,116	千円					
事業の目的		高齢者福祉センターの施設及び備品について、経年劣化による不具合、故障が顕著であることから、修繕工事や備品の更新等を実施します。						
事業の内容		SDGs17の目標 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉センターにおけるエレベーターワイヤーロープの交換工事 ・再編関連訓練移転等交付金を活用した音響ワゴンの更新及び展示パネル等の購入 						
SDGs17の目標								
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		高齢者福祉センター利用者数	人	14,190	46,479	51,975		
項目評価		高 → 低	評価の理由					
		4 3 2 1						
有効性		●				高齢者福祉センターの設備・備品を整備することにより、利用者の安全確保を図り、利便性を向上させることができたため、「4」としました。		
効率性		●				備品の更新には再編関連訓練移転等交付金を活用することにより、市の財政負担を減らすことができたため、「4」としました。		
公平性		●				高齢者福祉センターは、60歳以上の苫小牧市民であれば誰でも利用できるため、公平性は保たれていると考え、「4」としました。		
将来性		●				高齢者福祉センターは、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供用し、健康で明るい生活を営んでもらうために設置しており、施設の整備を継続していく必要があるため、「4」としました。		
総合評価		A		高齢者福祉センターは、経年劣化による不具合や故障が頻発しているため、今後も計画的に修繕等を実施していく必要があります。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030101

事業名	児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業		担当部署	健康こども部 こども相談課、総合政策部 協働・男女平等参画室				
根拠法令	児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律							
令和2年度決算額	4,922	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	1,378	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	3,544	千円					
事業費（総計）	51,182	千円						
決算額	4,922	千円						
人件費	46,260	千円						
事業の目的	<p>1 児童虐待の早期発見・早期対応として、要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、ネットワーク体制の充実を図るとともに、母親の育児不安や虐待の問題に早期に対応するための相談・支援体制の充実を図ります。</p> <p>2 配偶者等からの暴力被害者を一時的に保護する民間シェルターに対して運営費を補助するとともに、DV被害者のアフターサポートを業務委託することにより、女性の社会参画を推進します。</p>							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>1-1 保護者等から寄せられる子育てや児童に関する相談に対し、有用な情報提供及び必要な支援を行いました。</p> <p>1-2 子どもに関係する機関で要保護児童対策地域協議会を組織し、対応能力の向上に向けた研修を実施するほか、支援に際しては連携して取り組むことで、相談支援体制の充実に努めました。</p> <p>1-3 児童虐待防止推進月間にあわせて街頭啓発活動や看板の設置、懸垂幕の掲示などで啓発活動を実施するほか、通年で子育て講座や出前講座を実施して児童虐待の予防、啓発活動に努めました。</p> <p>2-1 民間シェルターを運営している特定非営利活動法人ウイメンズ結に対し、シェルターの家賃、光熱水費の補助を行いました。</p> <p>2-2 一時保護されたDV被害者を対象に、切れ目のない支援を充実させるために、DV被害者のシェルター退所後の相談・支援を行うDV被害者アフターサポート事業の業務委託を行いました。</p>							
実施結果 (活動指標)			単位	R2年度	R1年度	H30年度		
	ケース検討会議開催数		回	94	86	106		
	民間シェルターへの財政支援		千円	2,150	2,200	2,188		
	アフターサポート業務委託		千円	2,266	2,224	2,203		
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						<p>1 関係機関と連携をして行うケース支援や、市民への子育て講座の実施は、児童虐待の未然防止等に寄与していることから、「4」としました。</p> <p>2 民間シェルターを維持・存続することやアフターサポート事業を行うことはDV被害者の支援として、とても有効であるため、有効性を「4」としました。</p>
	効率性	●						<p>1 限られた財源を効率的に運用し、児童虐待の予防、啓発活動を行っているため、「4」としました。</p> <p>2 民間シェルターを維持・存続することやアフターサポート事業を行うことはDV被害者の支援の観点から見て、とても効率的であるため、効率性を「4」としました。</p>
	公平性	●						<p>1 すべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象とし、ケースに応じて適切な支援を行っていることから、「4」としました。</p> <p>2 本市の民間シェルターは1か所のみであり、その1か所に支援をしていることから、公平性を「4」としました。</p>
将来性	●				<p>1 本事業については、児童虐待の防止のために継続して実施していく必要があることから、「4」としました。</p> <p>2 将来的にみても民間シェルターを維持・存続することやアフターサポート事業を行うことは必要であることから、将来性を「4」としました。</p>			
総合評価	A				<p>1 項目評価のとおりおおむね目的に適った事業展開をできていますが、児童虐待防止の周知啓発、関係機関との更なる連携強化を図ることで、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に努めていきます。</p> <p>2 民間シェルターを維持・存続することやアフターサポート事業を行うことはDV被害者にとって必要不可欠であるため評価を「A」としました。今後も補助金等の充実を検討しながら事業を継続してまいります。</p>			
特記事項	こども相談課～児童虐待防止、協働・男女平等参画室～DV被害者保護活動							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030102

事業名		養育支援訪問事業		担当部署	健康こども部 こども相談課						
根拠法令											
令和2年度決算額		1,581	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	875	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	706	千円								
事業費（総計）		2,991	千円	総合評価	A						
決算額		1,581	千円								
人件費		1,410	千円								
事業の目的		産後うつ等の出産後支援が必要な家庭や、食事、生活環境等において不適切な養育状態にある家庭などに対して、支援員が対象者の居宅を訪問し、子育てに関する援助・助言等を行うことにより、適切な養育の状態を確保することを目的としています。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援 2 出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援 3 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善のための相談・支援 4 児童養護施設等の退所等により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援 									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		訪問支援回数			回	263	77	130			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							児童虐待の未然防止対策の一つとして位置付けられている事業であり、不適切な養育環境や育児不安を抱える家庭には、訪問による継続的な支援が有効であることから、「4」としました。		
効率性			●						子育て経験及び知識を有するNPO団体に事業を委託し、不適切な養育環境であったり、育児に相応の困難を抱える家庭に対して、養育者の希望に沿った支援を専門の支援員が行っているため、「3」としました。		
公平性			●						子育てについて支援が必要で、積極的な支援を求めることが困難な事情を抱える家庭を対象としていることから、「3」としました。		
将来性		●				夫婦のみの世帯等の増加に伴い、育児不安を抱え支援を必要としている家庭が増えていることから、「4」としました。					
総合評価		A				育児に相応の困難を抱える家庭への支援を行うことで、児童虐待の未然防止に繋がっています。支援が必要な家庭であっても保護者の同意が得られない場合もあるため、そのための関係づくりに力を入れていきます。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030103

事業名		母子家庭等自立支援給付金支給事業		担当部署	健康こども部 こども支援課		
根拠法令		母子及び父子並びに寡婦福祉法					
令和2年度決算額	24,700	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	18,396	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	6,304	千円				
事業費（総計）	27,617	千円		総合評価	A		
決算額	24,700	千円					
人件費	2,917	千円					
事業の目的	近年の厳しい経済状況において、ひとり親が就職に有利な資格を取得するために専門学校等に進学した場合に、学費や生活費等に充てることができる給付金を毎月支給することで、資格取得を後押しして経済的安定と自立の促進を図ることを目的としています。						
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高等職業訓練促進給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が定める資格（看護師・准看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士等28の資格）を取得するための養成機関において1年以上のカリキュラムを修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給しました。 2 自立支援教育訓練給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座を受講した場合、講座修了後に受講料の一部に対して給付金を支給しました。 3 ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業：ひとり親家庭の親及び子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部に対して給付金を支給することでその取組を支援しました。 						
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度	
	高等職業訓練促進給付金支給件数		件	23	17	23	
	自立支援教育訓練給付金支給件数		件	4	10	13	
項目評価	高 → 低				評価の理由		
	4	3	2	1			
	有効性	●					経済的にも精神的にも負担が大きくなっているひとり親家庭への、経済的な自立に寄与していることから、「4」としました。
	効率性		●				本事業は、資格を取得する間の学費や生活等の費用に対して給付金を支給し、資格取得を後押しすることで就業や収入の増加につながっていることから、「3」としました。
	公平性		●				資格取得を目指す、経済的に支援が必要なひとり親家庭を対象としていることから、「3」としました。
将来性	●			本事業は、ひとり親家庭の自立を促進するための支援を継続して実施する必要があることから、「4」としました。			
総合評価	A				ひとり親家庭が本事業を活用しながら、子育てと両立しつつ、安定した仕事に就き自立した生活を送ることは、本人の自己実現の観点だけでなく、子どもが健やかに成長し、その将来に良い影響を与えようという観点からも、本事業の必要性は非常に高いといえます。		
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030104

事業名		ひとり親家庭学習支援事業		担当部署	健康こども部 こども支援課	
根拠法令						
令和2年度決算額		8,080	千円	項目評価		
財源内訳	国道支出金	6,059	千円			
	地方債		千円			
	その他		千円			
	一般財源	2,021	千円			
事業費（総計）		9,523	千円			
決算額		8,080	千円			
人件費		1,443	千円			
事業の目的		不安定な経済状況にあるひとり親家庭の中学生を対象に、教員OB、塾講師や学生ボランティアが学習支援をすることで学力及び生活習慣等の向上を図り、将来の安定的就労につなげることを目的としています。				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 学習支援事業の広報・参加者の募集活動：広報とまこまいへの掲載やひとり親家庭への郵送、窓口相談時の情報提供等により広く周知することで募集を行いました。 教員OB、大学生等の講師の募集 教員OB、大学生等による学習支援及び相談 会場1：市民活動センター 会場2：市内東部の公共施設等 会場3：市内西部の公共施設等 				
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度
		登録児童数	人	62	43	44
		出席児童数（延べ）	人	1,267	541	585
		講座回数	回	112	43	45
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				ひとり親に関わる団体や塾運営のノウハウを持つ事業者に委託することで、学力の向上等が十分に達成されており、将来の安定的な生活につなげることに有効であるため、「4」としました。
効率性			●			教員OBや塾講師等、経験や知識が豊富な団体等に事業を委託し、学習塾へ通うことが困難な中学生への学習支援を行っていることから、「3」としました。
公平性			●			経済的な理由で学習塾に通うことが困難な、ひとり親家庭の中学生を対象に、市内全域で事業を実施し、学習機会を広く提供していることから、「3」としました。
将来性		●				ひとり親家庭の増加に伴い、子どもの居場所づくりや十分な教育が受けられる環境が必要となるため、「4」としました。
総合評価		A		経済的に塾に通うことが難しく、家庭で学習をする場所や時間がとれないひとり親家庭の中学生に対し支援を行うことで、将来の生活の安定を図ることにつながります。令和2年度から市内全域に実施会場を拡大することで、通いやすさや登録児童数につながっています。		
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030105

事業名		ひとり親家庭等日常生活支援事業		担当部署	健康こども部 こども支援課			
根拠法令		母子及び父子並びに寡婦福祉法						
令和2年度決算額		1,325	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	983	千円					
	地方債		千円					
	その他	14	千円					
	一般財源	328	千円					
事業費（総計）		2,768	千円					
決算額		1,325	千円					
人件費		1,443	千円					
事業の目的		ひとり親家庭等が自立促進に必要な事由や疾病等の理由により、一時的に生活援助、保育サービスが必要とする場合若しくは生活状況の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣してその生活を支援し、ひとり親家庭等の生活の安定を図ることを目的とします。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>ひとり親家庭等において支援の必要性が認められた場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図りました。</p> <p>1 支援対象となる主な事由</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 技能習得のための通学や就職活動等の自立促進に必要な事由 (2) 疾病、出産、冠婚葬祭等の社会的な事由 (3) 離婚直後等の生活環境激変による事由 (4) 残業により、定期的に支援が必要な事由 <p>2 支援内容</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 子育て支援：乳幼児の保育、食事の世話、移動支援等 (2) 生活援助：食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買物等 						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		支援員派遣回数			回	160	30	153
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				経済的、精神的に負担の大きいひとり親世帯の多様なニーズに低料金でサービスを提供することができる事業であり、ひとり親世帯等の負担軽減に有効であるため、「4」としました。		
効率性		●				市の子育て支援事業を受託するNPO団体に委託して実施することで、他の事業を含めて総合的にニーズに応じることができるため、「4」としました。		
公平性			●			経済的に厳しいひとり親家庭等を対象としていますが、所得に応じた料金設定としているため、「3」としました。		
将来性		●				核家族化の進展等により、ひとり親家庭は、仕事と子育てを一人で担うといった不利を抱えており、当該事業による子育て支援及び生活援助は不可欠であることから、「4」としました。		
総合評価		A		ひとり親相談のみならず他の相談からのつながりも含めた連携を図り、対象者の多様なニーズに適宜対応した支援を実施することで、ひとり親家庭の生活の安定を図ります。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030106

事業名		苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業		担当部署	健康こども部 こども育成課					
根拠法令		児童福祉法								
令和2年度決算額		9,582	千円							
財源内訳	国道支出金	6,495	千円							
	地方債		千円							
	その他	3,087	千円							
	一般財源		千円							
事業費（総計）		10,287	千円	総合評価		A				
決算額		9,582	千円							
人件費		705	千円							
事業の目的		小学校終了前の子どものいる世帯を対象に、仕事と育児の両立や子育てを支援するため、託児などを行い、地域で安心して子育てのできる環境づくりをサポートします。								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 提供会員の養成及び依頼会員の募集：子育ての援助を行いたい人に対し、所定の講習を実施することで提供会員として養成するほか、子育ての援助を受けたい人に対し、利便性の高い本事業を広報や窓口、子育て関連施設等で広く周知することにより募集を行いました。 通常の預かり・送迎：保育施設や学校等の開始前や終了後の預かり及び送迎を担い、仕事と子育ての両立等に必要な支援を行いました。 病児・緊急の預かり：子どもの急な発熱により保育園等に登園できないときや、冠婚葬祭等の急な用事であっても託児を受けることで、利用者の利便性を高めました。 ひとり親家庭等への利用料助成：ひとり親家庭、非課税世帯等には利用料金の一部を助成することで、利用しやすい環境を整えました。 								
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		活動件数		件	1,717	3,277	4,478			
		依頼会員数		人	1,412	1,448	1,429			
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●							子どもの預かりだけでなく送迎サービス等多様なニーズに応えることができる事業であり、子育て世帯の負担軽減に有効であるため、「4」としました。
		効率性		●						サービスを利用したい会員と、サービスを提供する会員とのマッチング等の事務を市の子育て支援事業を受託するNPO団体に委託して実施することで、利用者のニーズに応じたサービスを提供できているため、「3」としました。
		公平性			●					ひとり親家庭に対する利用料金を助成することで、経済的な不安を抱える家庭に対してもサービスを利用しやすくしているため、「3」としました。
将来性	●				地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、子育て世帯の多様なニーズへの対応を図るために継続して実施していく必要があることから、「4」としました。					
総合評価		A				本事業は、少子高齢化や核家族化の進展等による、家族のあり方の変化を背景とする子育て世帯の多様なニーズに柔軟に対応できる制度であり、本事業に対する市民のニーズは高いと考えています。会員相互により地域全体で育児等の援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立を支援するとともに安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進します。				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030107

事業名		子育て短期支援事業		担当部署	健康こども部 こども相談課		
根拠法令		児童福祉法					
令和2年度決算額		649	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	191	千円				
	地方債		千円				
	その他	26	千円				
	一般財源	432	千円				
事業費（総計）		1,354	千円				
決算額		649	千円				
人件費		705	千円				
事業の目的		保護者の疾病その他の理由により家庭において、児童を養育することが一時的に困難となった場合や、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合などに、市内の里親宅において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童やその家族の福祉の向上を図ることを目的としています。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行いました。 事業の実施施設は北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅としました。 養育・保護の期間は原則7日間以内としています。 利用対象となる主な事由 <ol style="list-style-type: none"> 児童の保護者の疾病 育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由 出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由 冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由 経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合 					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		利用件数		件	16	17	11
		利用日数（延べ）		日	76	123	62
		登録里親世帯数		世帯	8	9	8
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				保護者の育児疲れに対するレスパイトケアや、疾病等の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合の受け皿となっており、有効性が高いため、「4」としました。	
効率性		●				本事業は専門知識を有する北海道知事登録の里親に委託することで、安全性を確保実施していることから、「4」としました。	
公平性		●				養育が一時的に困難となった全ての世帯を対象としており、所得に応じた料金設定としていることから、「4」としました。	
将来性		●				核家族化による孤立化や児童虐待問題など、育児環境を取り巻く問題が複雑化している状況にあり、本事業へのニーズは高いことから、「4」としました。	
総合評価		A		児童を養育している保護者のニーズに応じた支援を実施することができていますが、受入れの基盤となる登録里親数を確保するため、北海道知事登録の里親に対し協力依頼を継続します。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030108

事業名		子育てサークル活動助成事業		担当部署	健康こども部 こども育成課																																	
根拠法令		児童福祉法																																				
令和2年度決算額		134	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">項目評価</th> <td rowspan="6"> </td> <td rowspan="6"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> <td rowspan="2">B</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国道支出金</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>134</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（総計）</td> <td>839</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額</td> <td>134</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費</td> <td>705</td> <td>千円</td> </tr> </table>	項目評価			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> <td rowspan="2">B</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	総合評価		B			財源内訳	国道支出金		千円	地方債		千円	その他		千円	一般財源	134	千円	事業費（総計）		839	千円	決算額		134	千円	人件費		705	千円
項目評価			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> <td rowspan="2">B</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		総合評価				B																													
総合評価					B																																	
財源内訳	国道支出金					千円																																
	地方債					千円																																
	その他				千円																																	
	一般財源	134	千円																																			
事業費（総計）		839	千円																																			
決算額		134	千円																																			
人件費		705	千円																																			
事業の目的		子育て中の親の子育てに関する不安や孤立感等を解消するため、就学前児童の保護者又は地域での子育て支援活動を行っている者で組織する団体に対し、その活動を支援し、安心して子どもを生き育てる環境づくりに寄与することを目的としています。																																				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 子育てサークルの登録受付：一定の基準を設け、子育てサークルの登録を受け付けます。主な登録基準は人数要件に加え、会員の入退会の自由が確保されていること、非営利団体であること、特定の政党や宗教等を支援する活動を行う団体ではないこと、活動内容が公序良俗に反しないこと等です。 子育てサークルへの活動助成金支給：子育てサークルとして市に登録された団体から助成金の交付について申請を受け付けます。補助金の額は一団体当たり15,000円とし、対象経費は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料等としています。 																																				
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度																															
		子育てサークル活動助成金受給団体数		件	10	12	15																															
項目評価		高 → 低		評価の理由																																		
		4	3	2	1																																	
有効性			●			核家族化や地域のつながりの希薄化が進展するなか、親同士が子育てに関する情報交換や相互協力を行う子育てサークル活動を支援することは、子育てに関する不安やストレスの解消につながることから、「3」としました。																																
効率性				●		一団体あたりの上限額を1万5千円としており、会場使用料等に充てるなど必要最低限の補助としていますが、子育てサークルの特性から当該事業の効果は就学前の子どもを育てている期間に限定されることから、「2」としました。																																
公平性				●		市内の全ての子育てサークルを対象としていますが、子育てサークルの特性から就学前の子どもを育てている等に限定されることから、「2」としました。																																
将来性			●			サークル団体数は減少しておりますが、少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響が考えられ、今後も一定程度の利用が見込まれることから、「3」としました。																																
総合評価		B		少子高齢化や核家族化が進展する社会情勢のなかで、親の孤立化を防止するために有効であることから子育てサークルの活動は広く普及しており、本市においても引き続き事業を継続します。																																		
特記事項																																						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030109

事業名		児童相談複合施設整備事業		担当部署	健康こども部 こども相談課					
根拠法令										
令和2年度決算額		262,317	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金	7,010	千円							
	地方債	124,100	千円							
	その他	8,000	千円							
	一般財源	123,207	千円							
事業費（総計）		264,433	千円							
決算額		262,317	千円							
人件費		2,116	千円	総合評価	A					
事業の目的										
<p>苦小牧市子ども家庭総合支援拠点と室蘭児童相談所分室の機能を有する施設（苦小牧市こども相談センター）を整備し、更なる児童相談体制の強化を図ります。</p>										
事業の内容										
<p>SDGs17の目標</p> <p>市の子ども家庭総合支援拠点と児童相談所分室とが緊密な連携のもと、相談・支援を行うことができる施設（苦小牧市こども相談センター）を整備しました。</p> <p>【整備スケジュール】 令和元年4月～11月 実施設計 令和2年3月～11月 本体工事、設備工事、外構工事 令和3年1月 供用開始</p>										
実施結果（活動指標）										
		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度			
項目評価		高 → 低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				市の子ども家庭総合支援拠点と児童相談所分室の機能を有する施設を整備し、相互に緊密に連携した相談・支援を行うことで更なる児童相談体制の強化が図られることから、「4」としました。				
効率性		●				北海道の補助金を活用するとともに、無償で譲与された旧道立苦小牧病院院内保育園の改修及び事務室、相談室等の必要な機能を増築したことから、「4」としました。				
公平性			●			すべての子育て世帯の養育相談・支援を行うことができる施設であることから、「3」としました。				
将来性		●				児童に関する相談は多種多様で増加傾向にあり、市の子ども家庭総合支援拠点と児童相談所がよりスピード感を持って相談・支援を行うために、当該施設の役割は大きいことから、「4」としました。				
総合評価		A		苦小牧市こども相談センターを整備したことにより、社会問題化している児童虐待や養育に関する相談により柔軟・迅速に対応できるようになりました。センターを地域における児童相談の拠点とし、関係機関や地域と連携しながら児童相談体制の一層の充実を図ります。						
特記事項		決算額については、児童相談複合施設整備事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030110

事業名		児童虐待防止条例制定事業		担当部署	健康こども部 こども相談課			
根拠法令								
令和2年度決算額		377	千円	項目評価				総合評価
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	377	千円					
事業費（総計）		1,082	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>				
決算額		377	千円					
人件費		705	千円					
事業の目的		子どもを虐待から守ることに関する基本理念を定めた条例（苦小牧市子どもを虐待から守る条例）を制定し、次代を担う子ども達を社会全体で守り、安全と健やかな成長が守られる社会を形成することを目的とします。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 苦小牧市子ども・子育て審議会部会の開催について 苦小牧市子ども・子育て審議会に苦小牧市子どもを虐待から守る条例検討のための部会を設置し、条例制定のための協議を重ね、条例素案を作成しました。 パブリックコメントの実施について 苦小牧市子どもを虐待から守る条例制定にあたり、本条例（素案）の概要について、市民からの意見を募集しました。（提出意見5件） 苦小牧市子どもを虐待から守る条例について 令和3年1月1日に施行しました。 						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				本市において喫緊の課題となっている児童虐待の問題に対し、市全体の意識醸成を図り社会全体で子どもを守る社会を形成することで、虐待の未然防止につながることから、「4」としました。		
効率性		●				本条例が、児童虐待防止に向けた様々な取組の指針となることから、「4」としました。		
公平性		●				本条例の基本理念等を、全市民が共有し、子ども達を社会全体で守り、安全と健やかな成長が守られる社会を形成することを目指すものであることから、「4」としました。		
将来性		●				本事業で制定した条例は、虐待のないまちづくりを推進し、子どもの健やかな成長が守られる社会の実現を実効性のあるものにしていく必要があることから、「4」としました。		
総合評価		A				本条例は行政、市民及び関係機関などが果たすべき役割を明確にし、児童虐待防止に向けた取組の指針となるものです。条例の普及促進及び実効性を高めるため、積極的に啓発活動に努めます。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030111

事業名		子育て世帯臨時特別給付金支給事業		担当部署	健康こども部 こども支援課		
根拠法令							
令和2年度決算額		221,305	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	221,275	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	30	千円				
事業費（総計）		224,178	千円				
決算額		221,305	千円				
人件費		2,873	千円	総合評価			
				A			
事業の目的		小学校等の臨時休校等により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金を支給するものです。					
事業の内容		SDGs17の目標 児童手当（本則給付）を受給する世帯の対象児童1人につき1万円を支給しました。					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		支給対象児童数	人	21,923	—	—	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				子育て世帯臨時特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響による家計負担軽減の一助になったと考えられることから、「4」としました。	
効率性			●			支給事務にあたり、一定の人件費を要したことから、「3」としました。	
公平性		●				公務員を含む児童手当受給者に支給したことから、「4」としました。	
将来性					●	令和2年度単年度事業のため、「1」としました。	
総合評価		A		子育て世帯臨時特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響による家計負担軽減の一助になったものと考えています。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030112

事業名		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業		担当部署	健康こども部 こども支援課				
根拠法令									
令和2年度決算額		324,103	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	324,103	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）		329,091	千円						
決算額		324,103	千円						
人件費		4,988	千円						
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給するものです。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>令和2年8月に、児童扶養手当受給世帯等に対し、1子目は5万円、2子目以降は3万円を基本給付として支給しました。 また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、ひとり親世帯の生活実態が厳しい状況にあることから、令和2年12月に基本給付の再支給を行いました。 さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家計が急変した世帯には、追加給付として、1世帯5万円を支給しました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		支給対象延べ児童数			人	7,322	—	—	
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				ひとり親世帯臨時特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響による家計負担軽減の一助になったと考えられることから、「4」としました。			
効率性			●			支給事務にあたり、一定の人件費を要したことから、「3」としました。			
公平性		●				ひとり親世帯のうち、公的年金受給等により児童扶養手当が支給されていない方や、所得が高いことで児童扶養手当が支給されていないが、新型コロナウイルスの影響により家計が急変した方にも支給したことから、「4」としました。			
将来性					●	令和2年度単年度事業のため、「1」としました。			
総合評価		A				ひとり親世帯臨時特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響による家計負担軽減の一助になったものと考えています。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030113

事業名		未就学児交通安全対策事業【線越明許】		担当部署	健康こども部 こども育成課		
根拠法令		道路法					
令和2年度決算額		31,647	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	16,602	千円				
	地方債	15,000	千円				
	その他		千円				
	一般財源	45	千円				
事業費（総計）		34,468	千円				
決算額		31,647	千円				
人件費		2,821	千円	総合評価	A		
事業の目的		市町村保育担当部局が道路管理者及び所管する警察署と連携を図りながら緊急安全点検を実施し、次世代を担う子ども達のかけがえのない命を交通事故から守るため、交通安全対策を実施します。					
事業の内容		1 未就学児童が日常的に通行する路線の交通安全対策 防護柵設置や路面標示による交通安全対策を実施しました。					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		未就学児童が日常的に通行する路線の交通安全対策	路線	38	-	-	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				防護柵設置を始めとする交通安全対策を実施することにより、車両逸脱による交通事故を防止することができることから、「4」としました。	
効率性			●			より経済的な整備方法を検討し事業実施することで、将来にわたり整備効果が得られることから、「3」としました。	
公平性		●				未就学児童のみならず、歩行者全体の安全・安心な通行が確保できることから、「4」としました。	
将来性		●				本事業により、将来にわたり安全・安心な歩行空間が確保できることから、「4」としました。	
総合評価		A					項目評価のとおり、おおむね目的に適った事業が展開できています。本事業は、早急に着手可能な交通安全対策を実施しましたが、引き続き、道路管理者や警察など関係機関と連携を図りながら、次世代を担う子ども達の命を守る対策を検討してまいります。
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030201

事業名		地域子育て支援事業		担当部署	健康こども部 こども育成課	
根拠法令		子ども・子育て支援法				
令和2年度決算額		26,103	千円	項目評価		総合評価 A
財源内訳	国道支出金	17,787	千円			
	地方債		千円			
	その他	8,316	千円			
	一般財源		千円			
事業費（総計）		49,923	千円			
決算額		26,103	千円			
人件費		23,820	千円			
事業の目的		少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援してまいります。				
事業の内容		子育て支援センター及び市内3カ所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に各種事業を実施しています。				
SDGs17の目標		 				
		<ol style="list-style-type: none"> 実施保育園（子育て支援センター除く3園） 錦岡保育園、あけの保育園、沼ノ端おひさま保育園 実施事業 <ol style="list-style-type: none"> プレイルームの開放 開放時間内であれば、各施設にある子育て支援事業用のプレイルームにおいて、利用者同士の交流や遊びなどを自由に行うことができます。 育児相談 電話や来園などによる、児童の基本的な生活や発育・発達など育児に関する様々な相談に応じています。 各種講座の実施 実施園において、親子で参加できる各種講座を無料で実施しています。読み聞かせや離乳食講習会、育児講座などの定番メニューのほか、フォトデコなどの新規講座も実施しています。 サークルルームの開放（子育て支援センターのみ実施） 市内で活動している子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸し出ししています。 利用料・・・無料 				
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度
		プレイルームの利用延べ児童数	人	15,504	28,006	35,761
		育児相談件数	件	106	306	668
		サークルルーム登録団体数	団体	21	24	25
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				親子の交流の場を提供して、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とした重点的事业の一つであり、コロナ禍における事業休止期間もあって前年度と比べて利用者数が減少したものの、「4」と評価しています。
効率性			●			国の補助制度を活用しておりますが、事業費の多くは人件費に係る補助金であり、限られた事業費の中で各種取組を展開しているため、「3」と評価しています。
公平性			●			本事業を利用する対象者は限られていますが、国も重点的に取り組むべき子育て支援の取組の一つとして掲げており、定期的な広報周知などを行うことで市民理解が得られていると考え、「3」と評価しています。
将来性		●				子ども・子育てをめぐる環境など、社会情勢の変化による需要の見極めが必要となりますが、子どもの健やかな育ちを支援していくために、本事業の継続することが必要であると考え、「4」と評価しています。
総合評価		A		地域における連帯意識の希薄化、孤立化などの影響を受け、保育所や幼稚園に通っていない乳幼児・保護者の交流の場づくりとして、本事業が貢献しているものと考えております。		
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030202

事業名		一時保育事業		担当部署	健康こども部 こども育成課		
根拠法令		子ども・子育て支援法					
令和2年度決算額	18,847	千円	項目評価				総合評価 A
財源内訳	国道支出金	10,286	千円				
	地方債		千円				
	その他	8,561	千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）	26,797	千円					
決算額	18,847	千円					
人件費	7,950	千円					
事業の目的	<p>保育園等を利用していない家庭においても、一時的に家庭での保育が困難となる場合があります。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした需要に対応するため、保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担の軽減を図るものです。</p>						
事業の内容	<p>【保育所型】 保育園等を利用していない家庭において、以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■短時間のパート就労、職業訓練、就学等によりお子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ■保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、お子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ■保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、一時的にお子さんの保育を必要とするとき <ol style="list-style-type: none"> 1 実施園（5園）・・・ 錦岡保育園／ひまわり保育園／あけの保育園／幼稚舎あいか／うとない保育園 2 利用時間・・・ 9時00分～17時00分（月曜日～土曜日） 3 対象者・・・ 満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童 4 定員・・・ 各園5人程度（ひまわり保育園のみ10名程度まで対応） 5 利用料 (1) 3歳未満児・・・ 4時間以内800円、4時間以上1,600円 (2) 3歳以上児・・・ 4時間以内600円、4時間以上1,200円 <p>【幼稚園型】 幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。</p>						
SDGs17の目標	 						
実施結果（活動指標）	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度	
	延べ利用児童数（保育所型）		人	3,539	4,527	4,524	
	延べ利用児童数（幼稚園型）		人	4,104	3,646	4,272	
項目評価	高 → 低			評価の理由			
	4	3	2	1			
有効性	●				保育園等を利用していない家庭の一時利用や、幼稚園利用者の時間延長の預かりなど、子育て世帯の心理的・身体的な負担軽減を図るために重要な取組であり、利用者も一定数あることから、「4」と評価しています。		
効率性		●			国の補助制度を活用して実施しておりますが、事業費の多くが人件費であり、利用者数に合わせて保育人材を確保しながら取り組んでいるため、「3」と評価しています。		
公平性		●			本事業を利用する対象者は限られていますが、国も重点的に取り組むべき子育て支援の取組の一つとして掲げており、利用を希望する方への周知・説明を行うことで市民理解が得られていると考え、「3」と評価しています。		
将来性	●				女性の就業率や社会復帰が増加傾向にある中で、子育て世帯を支援する施策の一つとして、保護者の育児負担の軽減を図るため、今後も取り組むべき事業であると考え、「4」と評価しています。		
総合評価	A			保護者の育児負担の軽減のほか、一時的に家庭での保育が困難となる場合の保育サービスとして一定数の利用実績があり、女性の就業率増加や核家族化に伴う保育ニーズの多様化などへの対応する施策として、本事業のもたらす効果は大きいものと考えております。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030203

事業名		子ども・子育て利用者支援事業		担当部署	健康こども部 こども育成課									
根拠法令		子ども・子育て支援法												
令和2年度決算額	791	千円	項目評価			総合評価 A								
	財源内訳	国道支出金					791	千円						
		地方債						千円						
		その他						千円						
		一般財源						千円						
事業費（総計）	10,281	千円	決算額	791	千円	人件費	9,490	千円						
事業の目的		<p>幼児教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。</p>												
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>本事業は、子ども・子育て支援事業新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための一つとして創設されたものであり、平成27年4月から開始した事業であり、現在はこども育成課、子育て支援センターの2カ所に「子ども・子育て相談ナビ」の窓口を開設しております。</p> <p>相談窓口では、子育て家庭等のニーズに合わせて幼稚園・保育所などの施設や、地域子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施し、月平均にして200件前後の相談を受けております。</p> <p>【延べ相談件数（令和2年度実績）】</p> <table border="1"> <tr> <td>こども育成課窓口</td> <td>1,781件（月／約 148件）</td> </tr> <tr> <td>子育て支援センター</td> <td>459件（月／約 38件）</td> </tr> <tr> <td>出張相談</td> <td>161件（不定期実施）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,401件（月／約 200件）</td> </tr> </table>					こども育成課窓口	1,781件（月／約 148件）	子育て支援センター	459件（月／約 38件）	出張相談	161件（不定期実施）	計	2,401件（月／約 200件）
こども育成課窓口	1,781件（月／約 148件）													
子育て支援センター	459件（月／約 38件）													
出張相談	161件（不定期実施）													
計	2,401件（月／約 200件）													
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度								
		延べ相談件数	人	2,401	2,245	2,280								
項目評価		高 → 低	評価の理由											
		4 3 2 1												
有効性		●				<p>利用者のニーズに応じたサービスなどを担当職員が利用者と一緒に考えて考えることで、利用者自身で実情にあった教育・保育や地域の子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑な利用ができるものと考え、「4」と評価しています。</p>								
効率性			●			<p>国の補助制度を活用しておりますが、補助費の大半が人件費で占めており、限られた事業費の中で各種取組を展開しているため、「3」と評価しています。</p>								
公平性			●			<p>本事業を利用する対象者は限られていますが、国も重点的に取り組むべき子育て支援の取組の一つとして掲げており、定期的な広報周知やこれまでの取組を通じて、一定数の相談件数につながっているものと考え、「3」と評価しています。</p>								
将来性		●				<p>社会情勢の変化などもあり、子ども・子育てに関するサービスも毎年のように変化しているため、利用したい方が最も適したサービスを選択できる相談・支援体制は継続すべきものと考え、「4」と評価しています。</p>								
総合評価		A												
特記事項		<p>社会情勢の変化による需要の見極めが必要となりますが、子ども・子育てに関する制度が目まぐるしく変化していく状況の中で、サービスを利用したい方が、最も適したサービスを選択できる相談・支援体制は、今後も欠かせないものと考えております。</p>												

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030204

事業名		私立保育所等建設費補助		担当部署	健康こども部 こども育成課																
根拠法令		苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱																			
令和2年度決算額		26,626	千円	項目評価																	
財源内訳	国道支出金		千円																		
	地方債		千円																		
	その他		千円																		
	一般財源	26,626	千円																		
事業費（総計）		27,331	千円	<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td> <td rowspan="3">A</td> </tr> </table>				総合評価	A												
総合評価	A																				
決算額		26,626	千円																		
人件費		705	千円																		
事業の目的		児童福祉の向上を図るため、保育所を整備する場合に、経費の一部を助成します。																			
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>本事業は保育所及び認定こども園、小規模保育事業所の創設、増改築などにおける補助の申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものであり、債務負担行為によって予算措置しております。</p>																			
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助交付金額</td> <td>千円</td> <td>26,626</td> <td>26,421</td> <td>26,447</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	補助交付金額	千円	26,626	26,421	26,447					
指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																	
補助交付金額	千円	26,626	26,421	26,447																	
項目評価		高 → 低				評価の理由															
		4	3	2	1																
有効性		●				待機児童解消のために保育の受入枠の拡充に取り組んでいる中で、国及び道の補助事業の活用と、本事業による財政支援によって、保育施設の整備推進につながっているものと考え、「4」と評価しています。															
効率性		●				国及び道の補助事業の活用と、本事業による財政支援により保育施設を整備することにより、事業者の財源負担の軽減に大きな効果があるものと考え、「3」と評価しています。															
公平性			●			本事業を利用する対象は限られていますが、待機児童の解消に重点的に取り組んでいく中で、保育施設を開設・運営する事業者の初期投資に対する財源負担の軽減を図ることは欠かせないものと考え、「3」と評価しています。															
将来性		●				待機児童解消のほか、老朽化及び狭あい化に伴う施設整備にも運営事業者に対する財源負担の軽減が求められることから、本事業の継続性は高いものと考え、「4」と評価しています。															
総合評価		A				保育施設の施設整備、既存施設の老朽化や狭あい化に伴う施設改修等では、事業者にも額の財源負担が伴うことから、その軽減に本事業が大きな効果があるものと考えております。															
特記事項																					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030205

事業名		私立保育所等施設整備費補助		担当部署	健康こども部 こども育成課		
根拠法令		苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱、苫小牧市子ども・子育て支援事業計画					
令和2年度決算額		438,871	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	328,038	千円				
	地方債	88,600	千円				
	その他		千円				
	一般財源	22,233	千円				
事業費（総計）		443,102	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div>			
決算額		438,871	千円				
人件費		4,231	千円				
事業の目的		老朽化した保育所の建て替え及び待機児童解消のための場を確保するため、保育所及び認定こども園の保育所部分の整備にかかる経費の一部を補助し、安心して子育てができる環境を整備するものです。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> </div> <p>令和2年度では、公立ひまわり保育園の民間移譲に伴い、移譲先事業者が私立幼稚園から認定こども園への移行にするための園舎改修等整備費に対して、工事費などの対象経費の一部を事業者に対して補助することで、事業者の負担軽減を図りました。 この施設整備により、ひまわり保育園の受入枠を維持することに加え、待機児童が発生している3歳未満児で11人分、令和3年度から拡充することができます。</p> <p>○幼保連携型認定こども園苫小牧ふたば幼稚園（令和3年4月から制度移行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園から認定こども園に移行 ・定員は3歳未満児で47人、3歳以上児で66人、計113人定員 ・3歳未満児で11人分、3歳以上児で12人分、計23人分の受入枠拡充 					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		保育所施設整備事業補助金交付件数		件	1	2	—
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				待機児童解消、既存施設の老朽化及び狭あい化の解消を図るため、事業者負担の軽減に大きな効果が得られる事業であると考え、「4」と評価しています。	
効率性		●				国及び道の補助事業を活用することにより、市と事業者の財源負担の軽減に大きな効果があるものと考え、「4」と評価しています。	
公平性			●			本事業を利用する対象は限られていますが、待機児童の解消や、施設の老朽化及び狭あい化に取り組んでいく中で、保育施設を開設・運営する事業者の初期投資に対する財源負担の軽減を図ることは欠かせないものと考え、「3」と評価しています。	
将来性		●				待機児童解消のほか、老朽化及び狭あい化に伴う施設整備にも運営事業者に対する財源負担の軽減は今後も欠かせないことから、本事業の継続性は高いものと考え、「4」と評価しています。	
総合評価		A		保育施設の施設整備、既存施設の老朽化や狭あい化に伴う施設改修等では、事業者が多額の財源負担が伴うことから、その軽減に本事業が大きな効果があるものと考えております。			
特記事項		決算額については、私立保育所等施設整備費補助【繰越明許】の事業費を含んでいます。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030206

事業名		小規模保育施設整備費補助		担当部署	健康こども部 こども育成課		
根拠法令		苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱、苫小牧市子ども・子育て支援事業計画					
令和2年度決算額		113,319	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	100,728	千円				
	地方債	10,000	千円				
	その他		千円				
	一般財源	2,591	千円				
事業費（総計）		117,550	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 A</div>			
決算額		113,319	千円				
人件費		4,231	千円				
事業の目的		3歳未満児の待機児童解消に向け、小規模保育施設を開設する事業者の園舎整備にかかる費用の一部を補助し、安心して子育てができる環境を整備するものです。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> 1 貧困をなくそう </div> <div style="text-align: center;"> 3 すべての人に健康と福祉を </div> <div style="text-align: center;"> 11 住み続けられるまちづくりを </div> </div> <p>3歳未満児の待機児童対策として、子ども・子育て支援事業計画において、令和6年度までに小規模保育施設を15施設整備（事業所内保育施設含む）することとしており、その施設整備に伴う建設費等の補助を行うものです。 令和2年度では、2事業者の小規模保育施設の園舎整備に係る工事費など対象経費の一部を事業者に対して補助することで、事業者の負担軽減を図りました。 この事業によって、開設事業者は新規建設により園舎を整備し、令和3年4月1日から開設しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第2ひだまりのもり保育園（北栄町、定員19人） ○青空ことり保育園（ときわ町、定員19人） 					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		保育所施設整備事業補助金交付件数		件	2	—	2
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				待機児童の解消を図るために、事業者負担の軽減に大きな効果が得られる事業であると考え、「4」と評価しています。	
効率性		●				国及び道の補助事業を活用することにより、市と事業者の財源負担の軽減に大きな効果があるものと考え、「4」と評価しています。	
公平性			●			本事業を利用する対象は限られていますが、待機児童の解消に取り組んでいく中で、保育施設を開設・運営する事業者の初期投資に対する財源負担の軽減を図ることは欠かせないものと考え、「3」と評価しています。	
将来性		●				待機児童解消の施設整備には、運営事業者に対する財源負担の軽減が今後も欠かせないことから、本事業の継続性は高いものと考え、「4」と評価しています。	
総合評価		A		保育施設の施設整備等では、事業者に多額の財源負担が伴うことから、その軽減に本事業が大きな効果があるものと考えております。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030207

事業名		保育体制強化事業		担当部署	健康こども部 こども育成課																																		
根拠法令		子ども・子育て支援法																																					
令和2年度決算額		27,532	千円	項目評価																																			
財源内訳	国道支出金	20,639	千円																																				
	地方債		千円																																				
	その他		千円																																				
	一般財源	6,893	千円																																				
事業費（総計）		28,942	千円																																				
決算額		27,532	千円																																				
人件費		1,410	千円																																				
事業の目的		地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備します。																																					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p><事業概要> 保育体制の強化、保育士の負担軽減、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する人材を配置した認可保育施設に対し、保育体制強化事業の実施に要する経費を補助するものです。</p> <p>【保育士の負担軽減を図る主な業務】 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け等</p> <p>【事業実施施設】 保育施設19施設で実施</p>																																					
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業実施施設数</td> <td>園</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>周辺業務に係る対象者数</td> <td>件</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	事業実施施設数	園	19	19	17	周辺業務に係る対象者数	件	43	44	26																			
指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																																			
事業実施施設数	園	19	19	17																																			
周辺業務に係る対象者数	件	43	44	26																																			
項目評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">高 → 低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>保育士が働きやすい職場環境を整備し、就業継続及び離職防止を図るため、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで大きな効果が得られるものと考え、「4」と評価しています。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>国の補助制度を活用しておりますが、事業費の多くが人件費に係る補助金となっており、保育人材の確保に努める事業者の財源負担の軽減に効果があることから、「4」と評価しています。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>国の補助要件に満たさなければ本事業の対象となりませんが、保育施設の事業者への説明や相談に都度対応することにより、本事業の利用促進を図られているものと考え、「3」と評価しています。</td> </tr> <tr> <td>将来性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>保育士が働きやすい職場環境を整備していくために、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することは、今後も継続性をもって取り組むべき事業であると考え、「4」と評価しています。</td> </tr> </tbody> </table>					高 → 低				評価の理由	4	3	2	1	有効性	●				保育士が働きやすい職場環境を整備し、就業継続及び離職防止を図るため、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで大きな効果が得られるものと考え、「4」と評価しています。	効率性	●				国の補助制度を活用しておりますが、事業費の多くが人件費に係る補助金となっており、保育人材の確保に努める事業者の財源負担の軽減に効果があることから、「4」と評価しています。	公平性		●			国の補助要件に満たさなければ本事業の対象となりませんが、保育施設の事業者への説明や相談に都度対応することにより、本事業の利用促進を図られているものと考え、「3」と評価しています。	将来性	●				保育士が働きやすい職場環境を整備していくために、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することは、今後も継続性をもって取り組むべき事業であると考え、「4」と評価しています。
	高 → 低				評価の理由																																		
	4	3	2	1																																			
有効性	●				保育士が働きやすい職場環境を整備し、就業継続及び離職防止を図るため、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで大きな効果が得られるものと考え、「4」と評価しています。																																		
効率性	●				国の補助制度を活用しておりますが、事業費の多くが人件費に係る補助金となっており、保育人材の確保に努める事業者の財源負担の軽減に効果があることから、「4」と評価しています。																																		
公平性		●			国の補助要件に満たさなければ本事業の対象となりませんが、保育施設の事業者への説明や相談に都度対応することにより、本事業の利用促進を図られているものと考え、「3」と評価しています。																																		
将来性	●				保育士が働きやすい職場環境を整備していくために、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することは、今後も継続性をもって取り組むべき事業であると考え、「4」と評価しています。																																		
総合評価		<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> <td>全国的に保育士不足が課題とされる中で、保育人材を安定的に確保していくためには、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の働きやすい環境整備、就業継続及び離職防止を図っていくことが重要であると考えています。</td> </tr> </table>				A	全国的に保育士不足が課題とされる中で、保育人材を安定的に確保していくためには、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の働きやすい環境整備、就業継続及び離職防止を図っていくことが重要であると考えています。																																
A	全国的に保育士不足が課題とされる中で、保育人材を安定的に確保していくためには、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の働きやすい環境整備、就業継続及び離職防止を図っていくことが重要であると考えています。																																						
特記事項																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030208

事業名		みその・しみず保育園建替事業【継続事業】		担当部署	健康こども部 こども育成課						
根拠法令		苫小牧市新保育所整備計画									
令和2年度決算額		337,227	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債	283,600	千円								
	その他	100	千円								
	一般財源	53,527	千円								
事業費（総計）		348,510	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>				総合評価		A	
総合評価											
A											
決算額		337,227	千円								
人件費		11,283	千円								
事業の目的		新保育所整備計画に基づき、老朽化した市立みその保育園・しみず保育園を統合して園舎建替えを実施し、充実した保育施設を効率的に展開するものです。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>新保育所整備計画に基づき、老朽化したみその保育園としみず保育園を統合するための新園舎建設に向け、建設予定地の整地工事、主体工事、設備（機械・電気）工事を実施したほか、新園舎で使用する物品類の購入、既存園舎からの搬入を行いました。</p> <p><施設規模> 定員130人、敷地面積2,417.53㎡、園舎面積999.85㎡</p> <p><スケジュール> 平成30年度 設計業務開始 令和元年度 設計業務完了、整地工事実施、園舎建設工事開始 令和2年度 園舎建設工事完了、新園舎開設準備 令和3年4月 新園舎開園</p>									
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度				
項目評価		高 → 低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性		●				老朽化が進行する園舎の改修事業を実施することにより、児童の安全性の確保、保育効率の向上、狭あい化の解消など、充実した保育環境の整備を効率的かつ効果的に図られるものと考え、「4」と評価しています。					
効率性			●			公立保育園の整備は国及び道の補助事業の対象外とされておりますが、起債の活用により、市費負担の軽減が図られたものと考え、「3」と評価しています。					
公平性			●			待機児童や施設の老朽化及び狭あい化解消が図られるほか、私立園での対応が難しい保育サービスを公立園が担うことにより、本市全体の保育サービスの向上につながるものと考え、「3」と評価しています。					
将来性		●				教育・保育施設の「つなぎ役」として地域全体の保育力を高めていくため、公立保育園の継続が必要であると考え、「4」と評価しています。					
総合評価		A		公立保育園が果たすべき役割として、地域子育て支援事業、待機児童が発生している3歳未満児の乳幼児保育、障がい児など配慮を必要とする児童への対応など、子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域バランスや利用者ニーズに即した事業を展開していくために、施設整備は必要であると考えております。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030209

事業名		ひまわり保育園引継保育事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		苫小牧市立保育所民間移譲に伴う引継ぎ保育に関する補助金交付要綱							
令和2年度決算額		1,796	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	1,796	千円						
事業費（総計）		6,027	千円						
決算額		1,796	千円						
人件費		4,231	千円						
事業の目的		新保育所整備計画に基づき、老朽化した市立ひまわり保育園の民間移譲にあたり、保護者が安心して預けられることを目的に、一定期間実施する引継ぎ保育にかかる経費を事業者に補助するものです。							
事業の内容		<p>令和2年10月から6ヵ月間にわたり、事業者が配置予定の職員をひまわり保育園に派遣し、引継保育を行いました。また、引継保育の開始前の概要説明、開始後の途中経過報告のため、在園児の保護者に対する説明会を開催しました。</p> <p>【主なスケジュール】</p> <p>令和2年 1月 保護者説明会開催（事業者決定、今後のスケジュール、引継保育の考え方など） 9月 保護者説明会開催（引継保育の実施、移譲先関係者からの新園舎概要説明など） 10月 引継ぎ保育開始（日常保育、行事、健康診断、給食内容などの引継ぎから開始） ※保育実践は、最初は保育補助から始まり、段階的に進めていく</p> <p>11月 保護者説明会開催（引継ぎ保育の実施状況、転園に伴う事前準備など） 令和3年 2月 保護者説明会開催（転園に伴う事前準備の最終確認など） 3月 新園舎の保護者内覧 4月 移譲先事業者による保育（幼児教育）開始</p>							
SDGs17の目標									
実施結果（活動指標）		指標名				単位	R2年度	R1年度	H30年度
		引継ぎ保育実施日数				日	103	—	—
		ひまわり保育園在園児保護者説明会				回	3	2	—
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				民間移譲先の事業者が、施設運営の円滑な移行を図るとともに、子どもに与える環境の変化を最小限に止め、保護者が安心して預けられる環境を整備するには、本事業が有効であると効果的に図られるものと考え、「4」と評価しています。			
効率性		●				事前に子どもたちや保護者との関係性を築くため、移譲先となる事業者の職員が、6ヵ月の一定期間に現場へ入ることによって、円滑な移譲につなげることができるため、「4」と評価しています。			
公平性			●			市の政策によって転園となる子どもや保護者に与える負担を、本事業により最低限に止めることができるものと考え、「3」と評価しています。			
将来性			●			環境の変化によって子どもたちに与える負担軽減を図るためには、本事業が有効であると考えておりますが、公立保育所の民間移譲は今回をもって区切りを迎えることから、「3」と評価しています。			
総合評価		A				公立保育所の民間移譲では、子どもたちや保護者に与える負担の軽減、移譲先事業者との関係性の構築や、保育の実践経験を積むことなど、事前に一定期間を確保して引継ぎを行うことにより、円滑な移譲につなげることができるものと考えています。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030210

事業名		ひまわり保育園解体事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		苫小牧市立保育所民間移譲に伴う引継ぎ保育に関する補助金交付要綱							
令和2年度決算額		1,289	千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 20px;">項目評価</div> <div style="margin-left: 20px;">総合評価</div> </div> <div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-top: 10px;">A</div>					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債	1,100	千円						
	その他		千円						
	一般財源	189	千円						
事業費（総計）		2,699	千円						
決算額		1,289	千円						
人件費		1,410	千円						
事業の目的		充実した保育施設を効率的に展開するため、老朽化に伴い閉鎖する市立保育園の園舎を解体処分します。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> </div> <p>令和3年3月末日をもって閉園するひまわり保育園は、昭和49年の園舎開設から46年が経過し、建築設備の劣化なども含めて建物全体の老朽化が著しく、別用途で有効活用するにも、多額の改修費用や維持管理費が掛かり、公共施設としての有効活用が難しいと考え、園舎及び敷地内の付属設備などを解体処分します。 令和2年度では、園舎解体に向けた実施設計業務に取り組みました。</p>							
実施結果（活動指標）		指標名				単位	R2年度	R1年度	H30年度
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				老朽化が進み維持管理が困難となる前に、建物を解体することにより、維持管理経費の削減と周辺の安全性の確保につながるものと考え、「4」と評価しています。			
効率性		●				公立保育園の整備は国及び道の補助事業の対象外とされておりますが、起債の活用により、市費負担の軽減が図られたものと考え、「4」と評価しています。			
公平性			●			維持管理が困難となる前に周辺の安全性の確保をすることが、安心・安全な保育サービスの提供につながるものと考え、「3」と評価しています。			
将来性			●			公立保育所の民間移譲は区切りを迎えますが、今後、出生率や保育需要に注視しながら、市内全体の保育施設の適正配置を考慮していく必要があることから、「3」と評価しています。			
総合評価		A				老朽化が著しく、今後の維持管理が困難となる施設を除却することにより、保育施設の維持・管理・運営などを全体的に調整し、社会環境の変化などを捉えながら、保育施設の適正配置を行うことにつながるものと考えます。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030211

事業名		保育施設等従事者慰労金給付事業		担当部署	健康こども部 こども育成課			
根拠法令		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、苫小牧市保育施設等従事者慰労金給付要綱						
令和2年度決算額		50,850	千円			<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td> <td rowspan="3">A</td> </tr> </table>	総合評価	A
総合評価	A							
財源内訳		国道支出金	48,300				千円	
		地方債					千円	
	その他		千円					
	一般財源	2,550	千円					
事業費（総計）		67,775	千円					
決算額		50,850	千円					
人件費		16,925	千円					
事業の目的		保育所・幼稚園・認定こども園などの幼児教育・保育施設等に勤務した職員が、自らが新型コロナウイルス感染症に感染するリスクが高い環境において、集団感染の防止に努め、心身に負担がかかる中で継続して業務に従事した職員を対して慰労金を支給します。						
事業の内容		<p>以下の施設で、対象期間内に10日間以上勤務した職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可及び認可外保育所 ・認定こども園 ・小規模保育事業所 ・幼稚園（預かり保育事業従事者のみ） ・放課後児童クラブ <p>対象期間 令和2年3月1日から同年5月31日まで</p> <p>給付額（対象職員1人当たり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤かつ保育従事者 50,000円 ・その他の職員 30,000円 						
SDGs17の目標								
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		慰労金受給者数	人	1,287	—	—		
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				コロナ禍において、幼児教育・保育施設の職員は、感染リスクを抱えながら継続して業務に従事しなければならないため、雇用維持並びに離職防止のため効果的な取組と考え、「4」と評価しています。		
効率性		●				国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により事業財源を確保し、医療及び介護施設従事者への慰労金制度を参考として、作業を迅速に進められたことから、「4」と評価しています。		
公平性			●			対象期間を限定しましたが、北海道の緊急事態宣言後、休業要請や学校の臨時休校、外出自粛要請などが求められる状況において、継続して事業に従事してきたことに対する心理的及び精神的負担への配慮として、給付対象者を広い範囲で対象としていることから、「3」と評価しています。		
将来性			●			保育事業に従事する人材の確保が課題であるため、引き続き、雇用維持並びに離職防止につながる施策を実施していく必要があると考えておりますが、本事業はコロナ禍における緊急事業として実施していることから、「3」と評価しています。		
総合評価		A		保育人材の雇用維持並びに離職防止のため、効果的な施策を展開していくことが必要であります。また、コロナ禍において、保育は事業の継続が求められており、施設従事者は常に高い感染リスクを抱えているため、その心理的及び精神的負担への配慮は必要と考えます。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030212

事業名		保育施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業		担当部署	健康こども部 こども育成課		
根拠法令		保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、新型コロナウイルス感染症社会福祉施設整備事業費補助金交付要綱					
令和2年度決算額		37,252	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	37,252	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		47,125	千円				
決算額		37,252	千円				
人件費		9,873	千円				
事業の目的		保育所・幼稚園・認定こども園などの幼児教育・保育施設における、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う経費の一部を補助し、私立の保育所、認定こども園等に対して、各施設の感染症対応力を底上げしつつ、継続的なサービス提供を可能とすることを目的とします。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>幼児教育・保育施設の事業継続のため、マスクや消毒液などの衛生用品など、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要な経費を補助します。</p> <p><対象施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所 ・認定こども園（保育所型及び幼保連携型のみ） ・小規模保育事業所 <p>※幼稚園、幼稚園型認定こども園及び認可外保育施設は、同様の補助事業を北海道主体で実施しているため、本事業の対象外としています。</p> <p><対象経費></p> <p>マスク・消毒用エタノール・体温計・液体せっけん・空気清浄機などの感染症対策を実施するために必要な経費のほか、職員が時間外に消毒などを行うための経費</p> <p><対象期間></p> <p>令和2年1月16日から令和3年3月31日まで</p>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		補助対象施設数		施設	33	—	—
項目評価		高 → 低				評価の理由	
		4	3	2	1		
有効性		●				コロナ禍において、保育サービスは事業継続が求められており、感染対策の実施が不可欠であることから、「4」と評価しています。	
効率性		●				国の補助事業によって全額国費によって事業財源を確保し、対象施設における感染対策が速やかに進められたことから、「4」と評価しています。	
公平性		●				北海道主体で実施する事業を含め、全ての幼児教育・保育施設を対象に感染症対策事業を実施していることから、「4」と評価しています。	
将来性		●				新型コロナウイルス感染症の発症状況に注視しながら、各施設では感染症対策を継続しなければならないため、「4」と評価しています。	
総合評価		A				コロナ禍においても、保育サービスは事業継続が求められており、感染症対策に要する経費が事業者負担となっていることから、その負担の軽減を図るために重要な事業であると考えます。	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030301

事業名		児童福祉施設整備事業		担当部署	健康こども部 青少年課				
根拠法令									
令和2年度決算額		1,516	千円	項目評価				総合評価 A	
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	1,516	千円						
事業費（総計）		2,221	千円						
決算額		1,516	千円						
人件費		705	千円						
事業の目的		児童福祉施設の修繕や青少年キャンプ場の老朽化したテントの更新を行い、利用者の利便性を図ることを目的とします。							
事業の内容 SDGs17の目標		 1 あさひ児童センターの給水管が破損したため、修繕を行いました。（288千円） 2 青少年キャンプ場のテントを20張購入しました。（1,228千円）							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低			評価の理由				
		4	3	2	1				
有効性		●				利用者の利便性を図るという目的を達成しているため、「4」としました。			
効率性			●			事業実施により、将来にわたってその効果が見込まれるため、「3」としました。			
公平性		●				効果の受益が公平に分配されることから、「4」としました。			
将来性			●			継続した事業実施により、効果が高まることが期待されるため、「3」としました。			
総合評価		A			指定管理者と連携を図りながら、施設の維持管理に努め、利用者の利便性向上のための整備を進めました。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030302

事業名		放課後児童クラブ環境整備事業		担当部署	健康こども部 青少年課										
根拠法令															
令和2年度決算額		1,000	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">項目評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	項目評価				総合評価		A				
項目評価															
総合評価															
A															
財源内訳	国道支出金	1,000	千円												
	地方債		千円												
	その他		千円												
	一般財源		千円												
事業費（総計）		1,705	千円												
決算額		1,000	千円												
人件費		705	千円												
事業の目的		<p>児童の健康管理及び新型コロナウイルス感染症対策を目的とした環境整備を行うため、放課後児童クラブを運営する民間事業者に対し補助金を支給します。</p>													
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>国庫補助である「子ども・子育て支援交付金（新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る事業）」の基準を上回る経費並びに同交付金の対象とならない経費について補助を行いました。</p> <p>1 対象者 市内の民間児童クラブ2事業者 2 対象経費 換気・空調設備、密集を避けるための環境整備等 3 事業費 総額1,000千円※1事業者につき500千円を上限</p>													
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度							
項目評価		高 → 低		評価の理由											
		4	3	2	1										
有効性		●				事業の目的を達成しているため、「4」としました。									
効率性			●			事業実施により、今後も感染予防の効果が得られるため、「3」としました。									
公平性		●				放課後児童クラブの利用者が公平なサービスを受けられるため、「4」としました。									
将来性			●			将来にわたって感染予防の効果が見込めるため、「3」としました。									
総合評価		A		<p>単年度の事業ではありますが、民間事業者が行う新型コロナウイルス感染症対策を目的とした環境整備を推進することができました。</p>											
特記事項															

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030303

事業名		放課後児童クラブ従事者慰労金給付事業		担当部署	健康こども部 青少年課		
根拠法令							
令和2年度決算額		8,520	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	8,100	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	420	千円				
事業費（総計）		9,930	千円				
決算額		8,520	千円				
人件費		1,410	千円	総合評価			
					A		
事業の目的		新型コロナウイルスの感染リスクを抱えながら事業を継続した放課後児童クラブの従事者を対象に雇用維持並びに離職防止の観点から慰労金を支給します。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
		<p>対象期間内（令和2年3月～5月）に10日以上勤務した従事者198名に対し、以下の慰労金を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤の従事者5万円（129名） ・その他の従事者3万円（69名） 					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				事業の目的を達成しているため、「4」としました。	
効率性		●				限られた予算の中で多くの従事者に対して慰労金を支給できたため、「4」としました。	
公平性		●				従事者に対し公平な支給ができたため、「4」としました。	
将来性		●				雇用が維持できているため、「4」としました。	
総合評価		A		単年度の事業ではありますが、従事者に対し公平な支給ができ、雇用維持及び離職防止の目的を十分に達成しております。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030304

事業名		沼ノ端交流センター感染防止対策事業		担当部署	健康こども部 青少年課		
根拠法令							
令和2年度決算額		290	千円	項目評価		総合評価 A	
財源内訳	国道支出金	275	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	15	千円				
事業費（総計）		995	千円				
決算額		290	千円				
人件費		705	千円				
事業の目的		沼ノ端交流センター内図書室における、新型コロナウイルス感染症の発生リスクの軽減を図ることを目的とします。					
事業の内容		SDGs17の目標 1 沼ノ端交流センター内図書室に書籍消毒器1台を導入しました。 (1) 導入日：令和3年1月28日 (2) 規格：除菌BOX キハラ 230-420					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●	事業の目的を達成しているため、「4」としました。				
効率性		●	事業実施により、今後も感染予防の効果が得られるため、「3」としました。				
公平性		●	効果の受益が公平に分配されることから、「4」としました。				
将来性		●	将来にわたって感染予防の効果が見込めるため、「3」としました。				
総合評価		A		単年度の事業ではありますが、新型コロナウイルス感染症対策を目的とした環境整備を推進することができました。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030305

事業名		植苗放課後児童クラブ整備事業		担当部署	健康こども部 青少年課		
根拠法令							
令和2年度決算額		3,373	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	3,000	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	373	千円				
事業費（総計）		5,489	千円				
決算額		3,373	千円				
人件費		2,116	千円				
総合評価							
A							
事業の目的		植苗放課後児童クラブの施設改修及び必要備品の購入により、利用者の安全を守り、児童の活動の充実を図ります。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>令和2年9月14日から令和2年11月30日までの日程で改修工事を行ったほか、必要備品を整備しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 改修工事等（2,555千円） <ol style="list-style-type: none"> 屋根葺替工事（雪止め新設） 外構整備工事（砂利敷き） 外灯設置工事（スポットライト3か所設置） 購入備品等（818千円） <ol style="list-style-type: none"> 液晶テレビ、テレビ台、玩具、長テーブル、冷蔵庫、除雪機 					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●	事業の目的を達成しているため、「4」としました。				
効率性		●	事業実施により、今後も安全に児童が活動できる環境を整備したため、「3」としました。				
公平性		●	放課後児童クラブの利用者が公平なサービスを受けられるため、「4」としました。				
将来性		●	将来にわたって効果が見込めるため、「3」としました。				
総合評価		A		単年度の事業ではありますが、利用者の利便性向上のための整備を進めました。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 04生活保護費

目 01生活保護総務費

事務事業番号 03040101

事業名		レセプト点検等委託事業		担当部署	福祉部 生活支援室 総務課			
根拠法令								
令和2年度決算額		11,491	千円	項目評価				総合評価 A
財源内訳	国道支出金	8,778	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	2,713	千円					
事業費（総計）		11,491	千円					
決算額		11,491	千円					
人件費			千円					
事業の目的		生活保護に係る医療扶助関係事務を、より専門的な知識・経験を持つ民間事業者へ委託することにより、医療扶助の適正化を図ります。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>医療券・調剤券の発行、各種医療情報入力、資格点検、月に約1万件超える全レセプトの内容点検、医療機関との連絡調整、その他医療扶助に関する業務全般を委託事業者が行います。</p>						
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		レセプト内容点検効果額（9ヶ月分）	千円	901	-	-		
項目評価		高 → 低	評価の理由					
		4 3 2 1						
有効性		●				レセプト点検だけに従事する専門員がいることで、医療費適正化に向け効果を上げることができます。		
効率性		●				国庫補助による人件費の削減に加え、業務においても医療事務分野とレセプト点検事務に携わる者が別であることで医療扶助事務全体の効率が上がると考えます。		
公平性		●				大量のレセプトを知識・経験のある複数の専門員が点検するため、偏った見方ではなく、より正確に判断することができます。		
将来性			●			医療分野の専門業者との連携により、将来的に医療扶助費の適正化が図られるものと考えます。		
総合評価		A					令和2年度から開始した事業であり、まだ課題となる部分もありますが、今後も委託業者との連携を強化し、医療費適正化に向けた取組を進めていきたいと考えています。	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 04生活保護費

目 01生活保護総務費

事務事業番号 03040102

事業名		生活保護システム改修事業		担当部署	福祉部 生活支援室 総務課			
根拠法令								
令和2年度決算額		660	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	330	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	330	千円					
事業費（総計）		660	千円					
決算額		660	千円					
人件費			千円	総合評価				
A								
事業の目的		現行生活保護システムの改修を行う事業です。						
事業の内容		SDGs17の目標 						
		生活保護システム改修業務 ○日常生活支援居住施設の創設に伴うシステム機能の追加						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		システム管理経費のため算出不可能						
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性			●					法改正に伴う改修であり、本改修業務は有効であります。
効率性		●						システム改修を行わなければ、対象者が発生した場合、支出や管理面に支障をきたします。また、改修作業を先延ばしした場合、国庫負担がなくなる恐れがあります。
公平性		●						システム改修により適切な事務を遂行できます。
将来性		●				今後対象者が発生した場合、施設委託費の計算や利用者一覧の出力など、一括で処理することができます。		
総合評価		A				以上の点からも適正かつスムーズな事務遂行のため、法改正によるシステムの改修は必須であると考えます。		
特記事項								